

財政のあらまし

(令和7年12月)

川崎市財政局

財政事情の公表
令和7年12月

目 次

I	まえがき	1
II	令和6年度決算のあらまし	
1	決算の内訳	2
2	市民負担（一般会計）	4
3	健全化判断比率及び資金不足比率	5
4	令和6年度に実施した主な事業	8
III	令和7年度上半期予算執行のあらまし	
1	会計別予算執行状況	30
2	市有財産、市債及び一時借入金の現在高	31

[資 料 編]

I	令和6年度決算概要	
1	会計別決算概要	33
2	一般会計・特別会計実質収支	34
3	一般会計決算状況（款別）	35
4	一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	36
5	一般会計歳出決算額調（性質別）	37
6	会計別決算額累年比較	38
7	病院事業損益計算書	40
8	病院事業貸借対照表	40
9	下水道事業損益計算書	41
10	下水道事業貸借対照表	41
11	水道事業損益計算書	42
12	水道事業貸借対照表	42
13	工業用水道事業損益計算書	43
14	工業用水道事業貸借対照表	43
15	自動車運送事業損益計算書	44
16	自動車運送事業貸借対照表	44

II 令和7年度上半期予算執行状況	
1 一般会計・特別会計予算執行状況	4 6
2 一般会計款別予算執行状況	4 8
3 市債現在高	5 0
4 市有財産現在高	5 1
5 一時借入金現在高	5 1
6 病院事業	
(1) 診療実績	5 2
(2) 予算執行状況	5 2
(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 3
7 下水道事業	
(1) 経営実績	5 4
(2) 予算執行状況	5 4
(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 5
8 水道事業	
(1) 経営実績	5 6
(2) 予算執行状況	5 6
(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 7
9 工業用水道事業	
(1) 経営実績	5 8
(2) 予算執行状況	5 8
(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 9
10 自動車運送事業	
(1) 経営実績	6 0
(2) 予算執行状況	6 0
(3) 資産及び一時借入金の現在高	6 1
III 企業会計的手法による財政状況	
1 一般会計等の貸借対照表	6 2
2 一般会計等の行政コスト計算書	6 3
3 一般会計等の純資産変動計算書	6 4
4 一般会計等の資金収支計算書	6 5
5 全体貸借対照表	6 6
6 連結貸借対照表	6 7

I　ま　え　が　き

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入総額が8,713億2,700万円、歳出総額が8,621億5,400万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると0.9%の増となっています。

これは、本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設整備事業の進捗などによる市債の減などの方で、法人市民税や固定資産税などの市税の増、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増による交付金の増などによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると1.1%の増となりました。

これは、本庁舎等建替事業の進捗による総務費の減の方で、保育事業費の増によるこども未来費の増、新小倉小学校の完成による教育費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、令和7年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は64億6,400万円となりました。

市税収入については、定額減税の実施による個人市民税の減などの方で、企業収益の増加による法人市民税の増、土地の評価替えに伴う課税標準額の増加による固定資産税の増などにより、3年連続で過去最高となりました。また、予算では減債基金から157億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税や交付金が增收となったほか、庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用児童数、新型コロナウイルスワクチンの接種件数が見込みを下回ったことなどに伴う歳出の減などにより、最終的には新規の借入れを行わず、過去の借入金を10億円返済しています。なお、これまでの借入額の累計は507億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、令和6年度決算のあらまし及び令和7年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

II 令和6年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳 入	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
一般会計	8,713億2,675万円	56.1%	8,632億6,790万円	57.4%	0.9%
特別会計	4,890億2,207万円	31.5%	4,589億8,647万円	30.5%	6.5%
公営企業会計	1,920億3,933万円	12.4%	1,826億9,049万円	12.1%	5.1%
全 会 計	1兆5,523億8,815万円	100.0%	1兆5,049億4,487万円	100.0%	3.2%

歳 出	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
一般会計	8,621億5,369万円	55.1%	8,526億5,745万円	56.0%	1.1%
特別会計	4,843億8,336万円	31.0%	4,562億4,783万円	29.9%	6.2%
公営企業会計	2,183億2,408万円	13.9%	2,152億537万円	14.1%	1.4%
全 会 計	1兆5,648億6,112万円	100.0%	1兆5,241億1,065万円	100.0%	2.7%

※端数処理の関係で合計欄の決算額と各会計の決算額の合計は一致しない場合があります。

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、令和6年度現在、13の特別会計を設置しています。

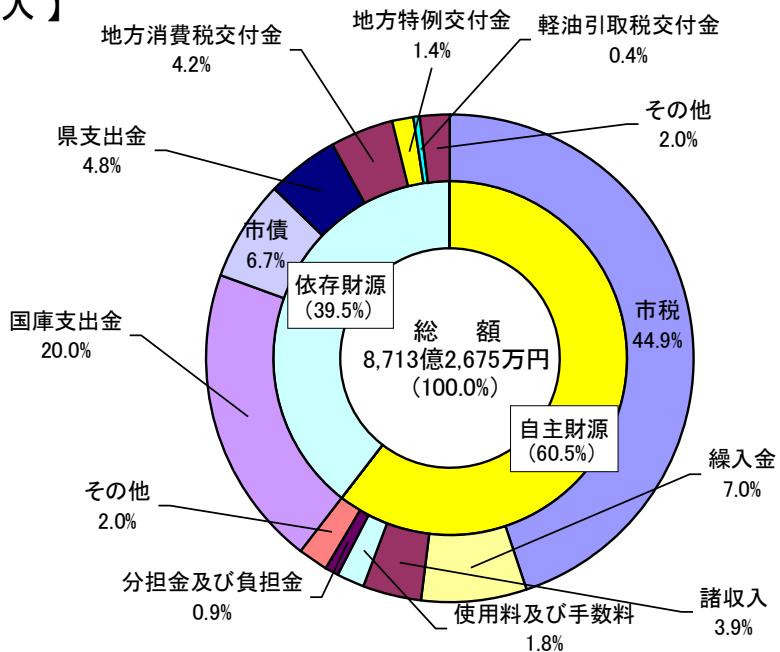
[公営企業会計とは]

特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、令和6年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

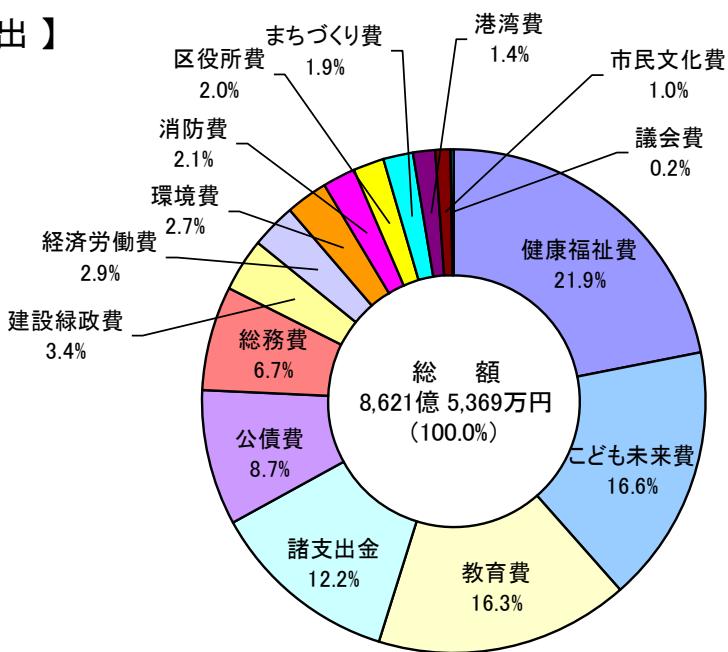
※以下、表記は「企業会計」とします。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



[自主財源とは]

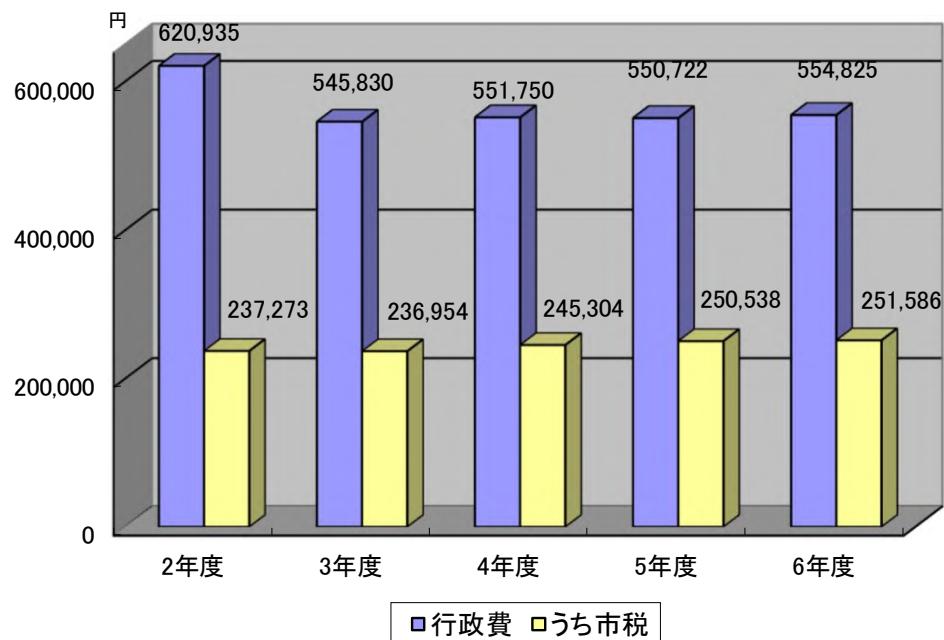
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることになります。

[依存財源とは]

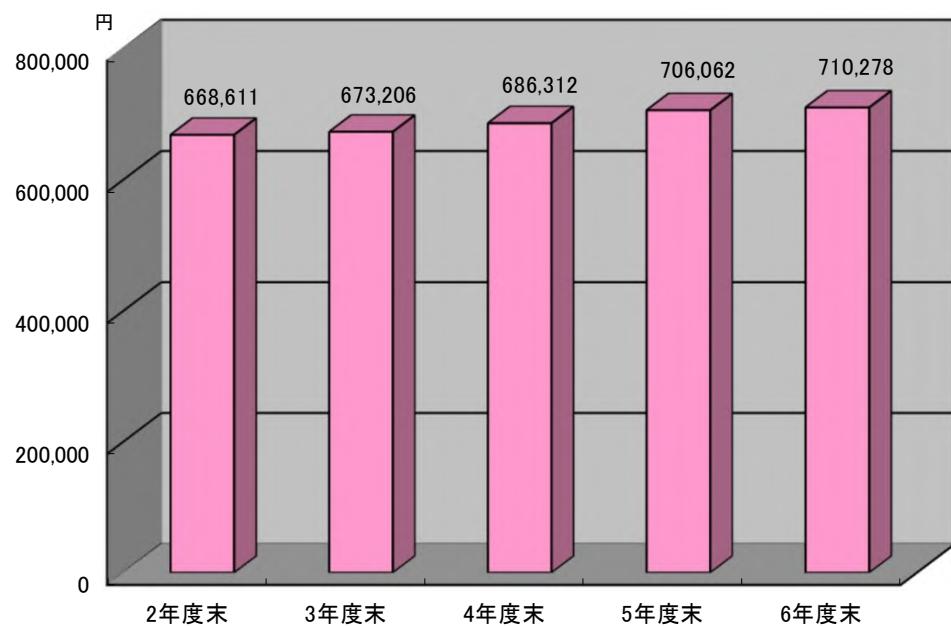
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたりの市債現在高の推移



※ 令和7年4月1日現在の推計人口（1,553,920人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の令和6年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【令和6年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本 市 の 状 況 (令和5年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.4% (8.4%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	111.4% (123.8%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【令和6年度決算に基づく資金不足比率】

特 别 会 計 の 名 称	本 市 の 状 況 (令和5年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	20.0%
自動車運送事業会計	— (—)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

(1) 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

(2) 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剩余额と資金不足額）を合計して赤字となった額

(3) 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金 + 準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{(3か年平均) \quad \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

(4) 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：

地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額

- ・地方債償還等への充当可能財源：

地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

(5) 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：

流動負債が流動資産を超える額（不良債務）

- ・事業の規模：

営業活動に伴う収入額

(6) 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

(7) 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

(8) 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 令和6年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

福祉施設等物価高騰対策支援給付金の交付 2億1,832万円

原油価格・物価高騰等の影響を受けている福祉施設の負担を軽減し、高齢者・障害児者等へのサービスの安定的な提供体制を確保するため、給付金を交付した。

地域包括ケアシステムの推進 1億6,643万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた戦略的な取組の推進方法の検討や、様々なツールを活用した情報発信等による、多様な主体に対する意識づくりに向けた普及啓発等に取り組んだ。

住民税非課税世帯等に対する給付金の支給 151億2,201万円

物価高の影響を踏まえた低所得者支援として、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の支給など、生活支援を行った。

生活保護・生活困窮者自立支援業務の実施 574億56万円

生活に困窮する市民に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の自立の支援に関する措置を講ずることにより、その自立の促進を図った。また、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

高齢者外出支援乗車事業の推進 22億4,663万円

高齢者フリークレジット等の発行により外出を支援することで、高齢者の社会活動への参加を促進するとともに、導入したICTを活用し、把握した利用状況等を踏まえ、バス事業者との負担割合を設定するなど、持続可能な制度構築に向けた取組を行った。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 3,960万円

要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促した。

介護サービス事業所等のサービス継続に向けた支援 4億8,366万円

新型コロナウイルス感染症の発生等に対応した介護サービス事業所・施設等に対して、緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保等に係る経費の支援を実施した。

認知症対策事業の推進 1億2,290万円

高齢者数の増加に伴う認知症高齢者数の増加に適切に対応するため、地域の認知症に関する医療提供の中核となる認知症疾患医療センターを運営し、地域の介護・医療資源等を有効に活用するためのネットワークづくりを進めた。

介護人材の確保・定着支援の実施 8億8,448万円

介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣時に事業所の運営安定化を図るための代替職員の斡旋等、介護職員が長く働き続けられる環境づくりに取り組むとともに、介護職員の負担軽減や業務改善を目的として、介護施設等が介護ロボット及びICTを導入する際の助成を実施した。

また、介護サービス事業所の介護職員等の待遇改善を目的として、令和6年度報酬改定で算定要件が改正された待遇改善加算の取得促進に向けた市内事業所への支援を実施した。

高齢者の多様な居住環境の整備

16億9, 147万円

要介護高齢者の増加を踏まえ、介護老人保健施設等の整備を進めるとともに、老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備した。

障害児等支援施策の推進

132億9, 479万円

発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向け、令和5年度までに開設した市内5か所の子ども発達・相談センターの運営に加え、新たに2か所（中原区及び高津区）整備し、支援を実施した。

また、聴覚障害児に対する早期からの切れ目ない支援を提供するため、連絡調整会議の設置や関係機関との連携を図る中核的な機能を整理し、聴覚障害児本人とその保護者に対する適切かつ効果的な支援とともに様々な情報を発信する取組を開始した。

精神科入院患者に対する支援の推進

32万円

精神科病院で入院治療を受けている、家族等がいない医療保護入院者等に対して、傾聴や生活相談を実施する支援員を派遣する取組を開始した。

補助犬使用者への支援の実施

10万円

身体障害者補助犬の貸与を受けている方で、補助犬の定期健診及び疾病予防等の費用の負担が困難な方を対象として、健康管理費の一部助成を開始した。

障害者就労支援等の推進

14億569万円

障害のある方の特性に応じた就労支援等を実施するとともに、企業応援センターの人員体制を拡充し、障害者雇用を検討している企業に対する相談支援体制を強化した。

健康づくりの促進

1億2, 182万円

市民の健康意識を高め、さらにその運動の成果を子ども達の学校生活に還元する取組として、ウォーキングアプリ「かわさきT E K T E K」を活用した健康ポイント事業を行い、市立小学校へ寄附ポイントの還元を実施した。

新型コロナワクチンの定期接種の推進

12億4, 887万円

新型コロナワクチンが令和6年4月から定期接種に位置付けられたことから、主に65歳以上の高齢者を対象として、ワクチン接種を実施した。

動物愛護事業の推進

152万円

収容動物の殺処分減少及び譲渡促進に向けた取組を推進するため、医療機器等の購入、川崎市獣医師会との協定及びボランティアの協力により、動物愛護センター収容動物の治療や馴化を行った。

救急医療体制確保対策事業の推進

10億686万円

市内の重症小児患者について、スムーズな市内搬送・処置に向けた体制強化やネットワークを形成することで市内医療施設間の連携を強化するとともに、重症症例の把握や事後検証を行う体制を整備した。

救急医療情報システム事業の実施

1億1, 019万円

神奈川県全域で運用開始した#7119事業（救急安心センター事業）について、川崎市救急医療情報センターとの連携を実施した。

がん検診等の実施

23億1, 337万円

各種がん検診を実施するとともに、受診率向上を図るために、検診対象の市民に向けて、がん検診の案内の封書やハガキを送付するなど個別受診勧奨及び再勧奨を実施した。

総合的なアレルギー疾患対策事業の実施

4, 478万円

総合的なアレルギー疾患対策に向け、適切な情報を入手しやすい環境の整備やパンフレット・動画等による最新の知見を踏まえた情報提供を実施するとともに、講演会の充実を図るなどの取組を推進した。

市立看護大学の運営

5億3, 188万円

4年制大学の第1期生が就職に向けた活動をスタートする中で、市内医療機関による合同就職説明会の開催等の就職支援を実施した。

また、令和7年4月の看護大学大学院の開学に向けて、大学院校舎の整備等を実施した。

<子育ての支援に>

地域における子育て支援の推進

7億4, 821万円

地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施するとともに、ふれあい子育てサポートとして市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。

将来にわたり国際的な視野を持って活躍をめざす子ども・若者の挑戦を後押しするため、米国スタンフォード大学と連携し、「Stanford e-Kawasaki」を実施した。

母子保健指導・相談の推進

17億1, 135万円

母子保健指導等の推進に向けて、妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じる伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出産後の面接後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施した。

産後ケア事業の利用料金について、産婦1人あたり5回（日）を上限に、1回（日）あたり2,500円減免したほか、これまで助産所のみだった事業実施施設を医療機関や訪問看護事業所へ拡充した。また、令和6年10月から、日帰りロング型を新設するとともに、これまで生後4か月までだった訪問型の対象年齢を1歳まで拡充した。

妊婦・乳幼児の健康の推進

14億3, 242万円

産後うつや新生児虐待の予防及び早期発見を行い、適切なサービスにつなぐため、産後2週間、1か月の時期に産婦健康診査事業を実施し、母子の状況に応じた支援を行った。

また、周産期の切れ目ない支援の強化を図るため、令和7年1月から1か月児健康診査事業を開始した。

児童手当費の助成

223億9, 630万円

国の制度改正に伴い、令和6年10月分から、所得制限の撤廃、高校生年代まで支給期間の延長、第3子加算の拡充等を実施した。

児童扶養手当費の助成

26億2, 736万円

国の制度改正に伴い、令和6年11月分から、所得限度額及び第3子以降の加算額の引き上げを実施した。

小児医療費の助成

66億9, 316万円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの通院及び入院に係る医療費の自己負担分を助成した。

子ども・若者支援の推進

6, 385万円

「こどもサポート小田」及び「こどもサポート旭町」の運営を実施し、課題を抱える子ども・若者の居場所づくりに取り組んだ。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

49億842万円

多様な遊びや集団活動を通じた児童の健全育成や放課後等の児童の安全・安心な居場所づくりの推進を図るとともに、施設等の計画的な維持・補修を実施した。

また、東高津小学校・東高津こども文化センターにおいて子どもの声を聴きながら居場所づくりを試行的に実施するとともに、学童期・思春期の居場所づくりについて「放課後等の子どもの居場所に関する今後の方向性」を策定した。

児童養護施設等の運営

42億3, 174万円

「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、施設の小規模化・地域分散化及び子どもの自立支援を推進するため、新たな小規模児童養護施設を1か所開設した。また、昨今の物価高騰による施設の運営負担を抑え、円滑な施設運営を支援するために、経費の補助を実施した。

里親制度の推進

9, 568万円

フォースターリング事業の実施により、制度の広報・普及啓発、児童委託後の支援など、制度の一層の推進を図った。また、ピアサポート事業の実施により、里親に対する支援を行った。

妊産婦等への支援の推進

1, 289万円

令和6年10月から新たに妊産婦等生活援助事業を開始し、家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子等に対して、入所により居場所や食事の提供を行う生活支援及び相談支援等を実施した。

児童虐待防止対策の推進

12億2, 633万円

児童虐待防止に向けた普及啓発活動や相談支援体制の充実、関係機関との連携強化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施した。

児童相談所の業務特性を踏まえた働き方改革の推進等のため、タブレット端末等を導入した。

保護児童の生活環境の改善や定員拡大を図るため、引き続き中部児童相談所一時保護所の新築工事を実施した。

認可保育所等の受入枠の確保

708億6, 591万円

就学前児童数は減少傾向にあるものの、依然として高止まりする保育ニーズに対応するため、認可保育所等の整備や既存の保育資源の有効活用により、保育受入枠を確保するとともに、各区役所において利用者へのきめ細やかな相談・支援等の取組を推進したことにより、令和7年4月1日時点の待機児童数は5年連続で0人となった。

保育士確保対策の推進

12億9, 337万円

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等を対象に就職相談会やリモートでの保育所見学事業等を実施したほか、保育士試験対策講座、就職・復職支援研修を実施した。

また、民間保育所の保育士等への待遇改善に係る取組について、経験年数7年目以上の職員への4万円保障を継続して行うとともに、事業者に対して保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援した。

こども誰でも通園制度の実施

1, 538万円

「こども誰でも通園制度（仮称）」の試行的事業について、令和8年度以降の本格実施を見据え、公立保育所を含む市内45施設で事業を実施するとともに、児童の利用実績等に応じて補助を行った。

認可外保育施設への支援の充実等

30億9, 799万円

川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の待遇改善を実施した。また、多子世帯支援として、川崎認定保育園の多子減免の対象を第2子以降に拡充し、減免額を1万6,000円に引き上げた。

病児・病後児保育施設の利用対象者について、小学校就学前までの児童としていたが、小学3年

生まで受入れを拡大した。

幼児教育の推進

91億4,773万円

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、令和7年4月の認定こども園（幼稚園型2園）移行に向けた取組を実施した。

また、幼児教育・保育の無償化の対象外となっている幼児施設等について、幼稚園類似施設利用料等補助事業を実施し、対象施設に在園する子ども172人の保護者に対し、補助を実施した。

認可保育所等の整備

18億3,126万円

認可保育所3か所の整備により、保育受入枠を140人分確保した（新築2か所130人分、増改築10人分）。保育と子育てを総合的に支援する「保育・子育て総合支援センター」について、多摩区の整備を完了し、高津区の整備に向けて実施設計に着手した。また、幸区の整備に向けて、民間活力導入可能性の検討を行った。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

35億56万円

ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援のほか、母子・父子福祉センターによる生活支援、就労支援等を行った。

養育費の確保に向けた費用の補助及び公正証書作成にかかる費用の補助範囲を拡充し、養育費回収のための弁護士費用、公正証書等の作成に関する弁護士への依頼及び認証ADR事業者の利用料等を対象とした。

また、学習支援・居場所づくり事業の登録者のうち、児童扶養手当受給世帯等に対する中学3年生の模試費用の補助を新たに実施した。

子育て世帯生活支援特別給付金等の給付

5億43万円

物価高騰が低所得子育て世帯に深刻な影響を与えていることから、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の子ども加算分として、対象児童一人につき5万円と2万円の給付金を支給した。

＜学校教育と生涯学習に＞

学校教育

148億4,479万円

障害者就業員等配置事業及び学校運営体制整備事業では、教職員の負担を軽減するため、全小中学校に教職員事務支援員又は障害者就業員（チャレンジド・ワークス）を配置した。

教職員募集採用事業では、新たな地方試験会場の設定及び採用候補者選考試験に秋期選考、冬期選考を追加することで、これまで以上に優秀な人材を確保するための取組を実施した。

人事管理運営事業では、時間外在校等時間の縮減に向け、各校に共通する阻害要因等についての調査・分析を行う勤務実態調査を実施した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、「かわさき共生＊共育プログラム」と共に事業を推進し、キャリア在り方生き方ノート及びキャリア・パスポートを配布した。

児童生徒指導事業では、近年、多様化・複雑化する課題に適切に対応するため、専門的なスキルや経験が豊富なスクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置することに加え、各区に配置しているスクールソーシャルワーカーを13名に増員し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。また、不登校傾向のある児童生徒が教室以外で学習等を行う別室指導の体制の充実及びゆうゆう広場の機能変更に向けた取組をモデル的に実施した。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、小学校の学校図書館への学校司書の配置を92校から114校に拡充した。

学校運営協議会制度推進事業では、学校運営協議会の設置校（コミュニティ・スクール）を92校から136校に拡充し、学校・家庭・地域社会が一体となった学校運営の取組を推進した。

海外帰国・外国人児童生徒等関係事業では、日本語指導初期支援員の配置等を通じて、外国につ

ながらのある児童生徒に対して、日本語指導をはじめとする多様な教育的ニーズに応じた支援を行った。

部活動推進事業では、教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員の配置人數を62名から72名に拡充した。部活動の地域移行について、モデル校の拡大を図りながら、効果検証を行った。

G I G Aスクール構想推進事業では、G I G Aスクール構想を推進していくため、優れた実践の創出、普及・展開することを目的に文部科学省が実施している「リーディングDXスクール事業」に参加し、市内外にその成果を発信した。また、G I G A端末の使用により蓄積された教育データを授業改善等に活用するため、分析・可視化ツールであるダッシュボード機能の追加を行い、教育データ利活用環境の構築を図った。

学校運営事業では、日本語指導等のきめ細やかな支援を必要とする児童生徒数の増加や、小学校における35入学級の進行、教員不足等に対応するため、非常勤講師の配置人數の増加に加え、任用週数の上限を35週から42週に拡充した。

特別支援学級運営事業では、民間委託により介助・支援人材を配置する対象校を20校から25校に拡充した。

通級指導教室運営事業では、通級指導教室の支援充実に向け、巡回方式による指導を全市に展開するとともに、多摩区の巡回方式の拠点とするため、西菅小学校をエリア拠点校として整備した。

医療的ケア支援事業では、特別支援学校における専門医の配置、市立学校への看護師派遣等により、医療的ケアを必要とする児童生徒一人ひとりの状況・ニーズに応じた支援を行った。また、保護者の負担軽減のため、特別支援学校のスクールバス乗車中における医療的ケアが必要な児童生徒への通学支援について、新たに中央支援学校でも実施し、看護師同乗の車両を2台から3台へ拡充した。

特別支援教育サポート事業では、小・中・高等学校における特別支援教育サポーターの報酬単価を増額し、支援を必要とする児童生徒の学校生活上の介助、学習活動上の支援などを充実させた。

学校歯科保健指導推進事業では、学校歯科医及び歯科衛生士による歯科保健指導を小学校7校で実施した。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。

学校給食物資購入事業では、学校給食の円滑な実施を図るため、食材料費の物価高騰分について、国の地方創生臨時交付金及び学校給食運営基金を活用し、保護者負担の増加を抑制した。

社会教育

6億2,660万円

川崎市子ども会議実施事業では、子ども会議定例会議に加え、幅広い子どもや大人と意見交換ができる機会や子どもの意見を市長に提案する機会として、「カワサキ☆U18」を開催した。

学校施設有効活用事業では、「Kawasaki教室シェアリング」や「みんなの校庭プロジェクト」など、地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を促進するため、翌年度からの予約システム及びスマートロックの導入に向けたシステム構築やキーボックスの設置、説明会の実施などの取組を行った。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進め、地域の寺子屋を市内95か所から99か所に拡充した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業では、史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の開催による史跡の周知に加え、整備が完了した「橘樹歴史公園」の記念式典を実施するなど、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づいた取組を実施した。

図書館運営管理事業では、「かわさき市立図書館アプリ」等の運用や、「かわさき電子図書館」のコンテンツの拡充を行い、最新のICT環境に合わせたサービスを提供した。

教育施設整備

268億9,200万円

校舎建築事業では、児童生徒の増加に対応するために行った、新小倉小学校新設工事が竣工し、開校に向けた必要な備品等の整備を行ったほか、鷺沼小学校及び登戸小学校については、引き続き

校舎増築の設計等を行った。また、旧河原町小学校跡地に県立特別支援学校の建築工事を予定していることから、現存する体育館等を除却する工事の設計等を行った。

義務教育施設整備事業では、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により、財政支出の縮減と平準化を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の再生整備工事を実施した。また、教育環境を向上させるため、全校に防犯カメラを設置するための設計を行ったほか、バリアフリー化や学校施設の防災機能の強化等の取組を進めた。さらに、民間ノウハウを活用した学校施設の効果的かつ効率的な維持管理を行うために、モデル事業として麻生区内学校施設への包括管理委託を開始した。

特別支援学校施設整備事業では、狭い化等に対応するため、中央支援学校高等部分教室及び中央支援学校大戸分教室について、増築工事に着手した。

教育文化会館再整備事業では、既存施設（労働会館）の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けて、工事に着手した。

宮前市民館・図書館再整備事業では、鷺沼駅周辺への移転・整備に向けて、「新しい宮前市民館・図書館基本計画」に基づき、基本設計等を行った。

社会教育施設再整備事業では、経年劣化により対応が必要な幸市民館・図書館の改修に向けて、「川崎市幸市民館・川崎市立幸図書館改修基本計画」を策定し、実施設計等を進めた。

＜道路・公園緑地・河川の整備と安全なまちづくりに＞

危機管理・防災対策の推進

7億8,283万円

同報系防災行政無線屋外受信機の増設のほか、無線放送内容の確認機能や帰宅困難者一時滞在施設の開設状況の公開機能などを防災アプリ等に追加した。さらに「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」に基づき、防災ラジオの一部購入等導入に向けた取組を進めた。

令和6年能登半島地震で発生した課題などを踏まえ、地域防災計画震災対策編を修正するとともに、各区総合防災訓練の実施や、自主防災組織への支援、地区居住者の提案に基づく地区防災計画の策定、地域における多様な主体との連携など、地域の自助・共助による防災・減災の取組を推進し、地域防災力の向上を図った。

各種イベントや防災啓発ツールを通じた「フェーズフリー」の概念の啓発や、スポーツパートナーと連携した若年世代の防災意識向上に向けた取組に加え、子ども向け動画や防災マガジン等多様な広報媒体による防災啓発に取り組んだ。

個別避難計画の作成について、優先作成者の計画作成支援及び後方支援（コールセンター及び研修等）を強化した。

能登半島地震を受け、被災自治体への職員派遣のほか、大規模災害被災者等支援基金に被災者への寄附金を積み立て、かわさき市民祭りへの被災地事業者招待や学校用品の支援などに寄附金を活用する等、継続した被災地支援を行った。

交通安全施設の整備

16億3,558万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上やバリアフリー化等を図るために、歩道の設置、交差点の改良、道路反射鏡やカラー舗装の設置及びLEDを用いた道路照明灯の更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

道路の改良及び舗装

35億5,367万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るために、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅や側溝等を新設した。

また、国道409号、県道主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

24億6,212万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都と連携し、河川内の橋脚工事を実施した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的

として、横浜市と連携し、旧橋の撤去工事を実施した。さらに、地震に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業を実施するとともに、「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、鷹野大橋ほか77橋について、橋りょう長寿命化事業を実施した。

自転車対策

11億5, 785万円

「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、自転車等の安全な利用環境の充実に向け、危険箇所の安全対策及び自転車の多い駅周辺や市道尻手黒川線など、主要幹線道路における自転車通行環境の整備を実施した。

また、放置自転車等の指導・警告、撤去・運搬等を一括委託により効率的・効果的に実施するとともに、地域特性や駐輪需要を踏まえた駐輪場の整備等を実施した。

都市計画道路等の整備

32億9, 621万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路尻手黒川線や宮内新横浜線等の改良事業を実施した。

連続立体交差事業の推進

10億1, 023万円

踏切に起因する事故や渋滞の解消と地域交通の円滑化、分断された地域の一体化を図るため、京浜急行大師線の1期①区間（小島新田駅～東門前駅間）において、小島新田駅の仮駅舎の撤去及び施工ヤードの復旧等を行い、暫定整備を完成させた。

JR南武線の矢向駅～武蔵小杉駅間においては、令和6年8月に都市計画決定を行い、令和7年1月には神奈川県から都市計画事業認可を受け、事業に着手し、用地取得等の取組を実施した。

河川の整備及び維持補修

23億3, 295万円

令和元年東日本台風を踏まえた浸水対策について、河川整備計画に基づく平瀬川の多摩川合流部対策として、多摩川の計画堤防高に合わせた自立式特殊堤の築堤工事に着手した。

また、平瀬川支川の河川改修や平瀬川の老朽化した護岸の更新を実施するとともに、「川崎市河川維持管理計画」に基づき、計画的な水門等の河川管理施設の詳細点検・補修を行うなど、適切な維持管理を実施した。

緑化の推進

25億6, 698万円

全国都市緑化かわさきフェアについて、開催前から協働の花づくり・花かざりの取組や学生・企業と連携した会場づくり、市内各地での広報を行い、会期中には総合開会式や全国都市緑化祭などの公式行事を滞りなく実施するとともに、会場内でメインガーデンや壁面緑化などの様々な展示やイベントを通じて新たなみどりの価値を発信した。また、緑化の推進を図るため、植樹祭の開催など、「市民150万本植樹運動」を引き続き展開するとともに、緑化推進重点地区の環境整備工事や、地域緑化推進地区への花苗提供等の支援を行った。

緑地の保全

3億8, 145万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を0.2ha指定するとともに、長尾2丁目特別緑地保全地区の用地取得を行った。

また、保全した樹林地を維持するため、公有地化した保全緑地においてナラ枯れ対策を進めるとともに、倒木等により被害の生じるおそれがある住宅に隣接する樹木や園路沿いの樹木の伐採等を実施した。

さらに、緑地の利活用と保全の好循環の創出に向けて、王禅寺四ツ田緑地における指定管理者制度導入による自然体験プログラムの充実や、野外活動団体による利活用の促進を行った。他の緑地等においても、保全活動団体等と連携しながら自然体験学習の場としての利活用イベントを実施し、子どもたちが自然体験を行える機会を広げた。

富士見公園再編整備の推進

24億1, 217万円

緑、活気、憩い、ふれあいのある、都心のオアシス・富士見公園の実現に向けて、官民連携により、公園南側エリア（パークセンター、エントランス広場、芝生広場等）の整備を行い、既存施設とともに維持管理運営を開始した。

等々力緑地再編整備の推進

11億7, 705万円

市民が誇りを持てる場所、誰もが心地よく過ごせる等々力緑地の実現に向けて、官民連携により、環境影響評価や都市計画変更の手続及び新設・改築施設の調査設計を行い、既存施設の維持管理運営を実施した。また、再編整備事業をより広く周知するための事業説明会を開催した。

公園緑地の整備拡充

15億2, 107万円

公園緑地において、倒木や落枝など施設利用者に危険を及ぼすおそれのある樹木について、伐採等の対応を実施した。また、公園等において、日常的にスポーツに触れる場を確保するため、池上新田公園等にバスケットゴールを設置するとともに、利用ニーズと設置条件等を確認するための実証実験を実施した。

夢見ヶ崎動物公園の魅力創出に向けた取組の推進

3億7, 694万円

「川崎市夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づく取組を推進するため、「夢見ヶ崎動物公園再整備計画骨子」を策定するとともに、来園者の利便性向上に資するパークセンター及び東側トイレの新築工事を行い、供用を開始した。

公園等における多様な主体と連携した魅力向上に向けた取組

3, 353万円

公園の管理運営の新たな担い手づくりに向けた実証実験として、「イドバタカフェ」や「使いこなしカフェ」など、協働の取組を次の世代へと引き継ぎ、さらに発展させていくための仕組みを整えるとともに、公園の新たな利活用の事例を紹介したスタートーブックの作成・啓発などの試行的な取組を実施した。

また、「川崎市パークマネジメント推進方針」に基づき、橋公園の魅力向上に向け、都市公園法に基づく公募設置管理（Park-PFI）制度を活用し、旧西部公園事務所をイベントやワークショップ等に利用できる地域交流の場「T A C H I B A N A H U T」としてリニューアルオープンした。

市営霊園の利用者募集及び維持管理

2億5, 432万円

緑ヶ丘霊園では、従来の一般墓所100か所に加え、新規整備した小区画の一般墓所270か所及び合葬型墓所500体の公募を行い、早野聖地公園では、一般墓所、壁面型墓所、芝生型墓所及び集合個別型墓所で計70か所の公募を行った。また、指定管理者制度による霊園の適切な維持管理を実施した。

多摩川プランの推進

3億6, 555万円

「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅等を行った。

また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

救急体制の強化

2億9, 323万円

昼間の現場到着時間の短縮を効率的に行うことを目的に、日中運用する救急隊を中原消防署に配備するとともに、救急需要予測システムを活用した第二救急隊の効果的な運用を行った。また、救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等を行った。

さらに、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため、新たに9名を養成するとともに、高規格救急自動車6台を更新した。

消防団活動の充実強化

2, 235万円

消防団員の確保及び消防団の災害対応能力の向上のため、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等の確保に努めたほか、防火性能等を強化した上下式防火衣を配備した。

消防力の強化

10億2, 925万円

老朽化した宮前消防署宮崎出張所について、女性職員の当直施設及び消毒室の追加や仮眠室の個室化等の機能強化を図った庁舎として改築した。また、中原消防団大戸分団下小田中班器具置場の改築工事等及び宮前消防団向丘分団神木班器具置場の基本・実施設計を行った。

さらに、消防ポンプ自動車4台、水槽付消防ポンプ自動車2台、はしご付消防自動車2台等を更新した。

航空隊の24時間運航体制の確立に向けて、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定めた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた増員等の体制整備を進め、操縦士1名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させた。

<行政運営に>

議会史編さん事業

912万円

既刊の議会史（大正13年から昭和50年改選前までを採録）に引き続き、昭和50年改選以降から令和5年改選前までの市議会の活動状況等を採録する新たな議会史を刊行するため、編さん業務を開始した。

議会広報事業

6, 730万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、広報紙「議会かわさき」や議会広報ポスター、ホームページ、SNS等を通じて議会の活動を広く市民に伝えた。また、本会議や予算・決算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施したほか、広報用テレビ番組を制作・放映した。

文書共有システム関係事業

600万円

本会議や予算・決算審査特別委員会、常任委員会等で使用する会議資料や執行機関からの議員に対する情報提供資料について、タブレット端末を活用した文書共有システムによりペーパレスで効率的な議会運営を推進した。

行財政改革の推進

533万円

川崎市総合計画に掲げる政策・施策の着実な推進に向け、「川崎市行財政改革第3期プログラム」に基づき、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等により、持続可能な行財政基盤を構築しながら、市民満足度の一層の向上を図るため、「社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築」、「市役所の経営資源の最適化」、「多様な主体との協働・連携の更なる推進」及び「庁内の人材育成と意識改革」の4つの柱に基づく取組を推進するとともに、川崎市行財政改革推進委員会の意見を踏まえて、中間評価を実施した。

働き方・仕事の進め方改革の推進

4億1, 500万円

「職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくり」に向けて、RPA等の活用による業務プロセス改革を行い、業務効率化を図るとともに、無線LAN等を活用したペーパレス化を進めるなどワークスタイル変革を推進したほか、職員が使用する文書・財務等のシステムについて、令和9年度の再構築に向けた基本計画を策定した。

また、障害者の更なる職域拡大や庁内業務の効率化を図るため、新たな配置職場の開拓など、引き続き会計年度任用職員の雇用を拡大するとともに、ワークステーション業務の対象部署の拡大に合わせ、さらに雇用を進めるなど、多様な人材が活躍するための取組を推進した。

総合計画、政策評価の推進及び計画改定に向けた検討

1, 622万円

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、「川崎市総合計画第3期実施計画」の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施したほか、川崎市政評価審査委員会において、重点的な審議対象施策を中心に審議を行うなど、中間評価を実施した。

また、川崎市総合計画改定（基本構想及び基本計画の改定、第4期実施計画の策定）に向け、改めて将来人口推計を行うとともに、無作為で抽出した市民によるワークショップ「川崎のこれからを描く『ミライ会議』」を開催した。

特別市の実現に向けた取組の推進

2, 161万円

特別市の実現に向けて、動画やパンフレットを活用し、地域の方々を対象とした出前説明会を開催するなど、市民向けの積極的な広報を行うとともに、指定都市市長会等の関係団体と連携して国へ要請を行い、機運の醸成を図った。また、特別市の実現に向けた検討を進めるため、本市が特別市へ移行した場合に想定される経済波及効果の試算等の調査を実施した。

SDGsの推進

616万円

SDGs登録・認証制度の一層の活性化に向けて認証に係る有効期間を見直すなど、事業者・団体がSDGsの達成に向けた取組を行いやすいよう環境整備を行った。

また、かわさきSDGsポータルサイトの運用、SDGsプラットフォームによるかわさきSDGs大賞での優良事例の共有、モデル事業創出に係る補助の実施や分科会制度による事業者支援、セミナー開催による情報共有・交流の促進を行うなど、SDGsの達成に向けた取組を推進した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

7億3, 011万円

多様なメディアを活用して川崎の多彩な魅力を市内外に発信するとともに、メディアコーディネーターを活用し、各施策が都市イメージの向上等につながるよう支援した。また、研修等を通じて職員の広報マインドの醸成を図ったほか、ブランドメッセージの理念を浸透させるため、市民参加による5・7・5作品の紹介や様々な機会を捉えた積極的なプロモーション活動を行った。

昨年度リニューアルしたホームページをはじめとして、市政だよりやテレビ・ラジオ等の各種媒体を活用し、市民に必要な情報を積極的に届けるとともに、市制100周年記念事業等の広報を効果的に行なった。

市制100周年記念事業として、かわさきスペシャルセンター等と連携したコラボ事業や「かわさき飛躍祭」、記念式典、市役所前の道路を歩行者空間として利活用した「みんなの川崎祭」や、市の未来を考えるトークセッション「Colors, Future! Summit 2024」を開催した。多くの方々と市制100周年を盛大に祝うとともに、100周年のメインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシングの実施や川崎の魅力的な写真のオープンデータサイトの公開等により、改めて川崎を「知って、関わって、好きになってもらう」広報を展開した。これらの取組により市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成し、オール川崎市で700を超える記念事業の実施につなげ、川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りを醸成した。

本庁舎等の整備の推進

8億2, 820万円

第2庁舎を解体し、その跡地に、イベント等の開催や災害発生時における多目的な利用が可能なオープンスペースとしての機能を備えた広場を整備し、令和7年3月から供用を開始した。

電子市役所の整備

2億7, 649万円

市民の利便性向上や安全・安心な暮らしを支えるため、公共施設において「かわさきWi-Fi」の整備や機器の更新を行ったことに加え、かわさきアプリや市LINE公式アカウント、AIチャットボットシステム等を活用し、市民が求める必要な情報を効果的に発信した。

また、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、スマートフォンを利用した公的個人認証、クレジットカード決済等に対応した「オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)」や、マイナンバーを記載する手続で利用する、国の「ぴったりサービス」等により、行政手続の原則オンライン化を実施するとともに、デジタルデバイド対策として、NPO法人と連携し、スマホ

講座・相談会を実施した。

住民基本台帳等の対象20業務について、国が定める標準システムへの移行に向けて、外部の専門的知見を活用し、業務所管に対して施策面での助言や技術的支援等を行った。

市史編さんの推進

2, 558万円

市制100周年を記念して、川崎の歴史や文化を身近に感じていただけるよう、親しみやすく、手に取りやすい、新しいかたちの川崎市史の制作を開始した。全国都市緑化かわさきフェア等の市内イベント会場におけるアンケートの実施や市内各所でワークショップを開催する等、市民が市史の制作プロセスに関わる機会を設け、様々なアイデア等を聴取した。また、学識者や様々な経験・知見を持つ委員で構成される編集懇談会を開催し、多彩な意見等を聴取した。これらの過程を経て市民意見をもとに市史の構成案を取りまとめた。

資産マネジメントの推進

4, 570万円

「資産マネジメント第3期実施方針」に基づく地域ごとの資産保有の最適化については、複数の中学校区を基本単位として選定したモデル地域について、施設の適正配置検討の取組を推進するとともに、「地域の公共施設の未来を考えるワークショップ」を通じ、公共施設のより良い使い方について、市民との意見交換を行った。また、公共建築物の長寿命化等の取組を推進した。市役所・区役所駐車場の貸付や、JR川崎駅北口自由通路内の壁面広告枠を活用した広告事業など、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を行った。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

6, 755万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

臨海部活性化の推進

4, 761万円

臨海部ビジョン策定後の社会・経済状況の変化を捉え、川崎臨海部が目指す「30年後の将来像」の実現に向けて取り組んでいくため、臨海部ビジョンリーディングプロジェクトの中間評価を行った。また、臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部活性化推進協議会」を開催し、産学公民が連携した取組を推進した。

市制100周年記念事業として、川崎臨海部を紹介したプロモーション動画等を制作し、市ホームページや各種サイネージ等で広く公開するほか、臨海部立地企業の工場などの見学・体験イベント「川崎臨海部OPEN DAY」を開催することにより、市民の川崎臨海部への認知度・理解度の向上を図った。

国際戦略拠点整備の推進

4億5, 618万円

キングスカイフロントにおいて、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。また、キングスカイフロント立地機関の研究・事業活動の活性化を図るクラスター化推進機能を更に強化するため、産業振興財団を中心として、企業、大学、研究機関等が相互に連携・共創する取組を推進するとともに、多摩川スカイブリッジの開通を契機とした大田区との産業連携を進めた。さらに、内閣府により選定された「グローバルバイオコミュニティ」である「Greater Tokyo Biocommunity」に引き続き参画し、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築した。また、シェアオフィス「殿町コネクト」及び米国のトップインキュベーターと連携したインキュベーション施設「iCONM in collaboration with BioLabs」におけるスタートアップ支援の取組を推進した。

市内の小学生等がキングスカイフロントやサイエンスに触れる機会づくりとして「キングスカイフロント夏の科学イベント」を開催した。また、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性向上などを目的とした、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を推進した。

サポートエリア整備の推進

1億8, 585万円

キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、大師橋駅駅前交通広場整備工事を推進し、令和7年度中の完成・供用開始を見据えた関係機関協議及び用地取得に向けた取組を推進した。

また、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けて、社会実験等を通じた調査・検討を行うとともに、地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進した。さらに、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的な土地利用に向けた取組を推進した。

水素社会の実現及びカーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた取組の推進 3, 229万円

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づき、立地企業等で構成する「川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会」を開催するとともに、関係企業等と連携した水素の受入・供給拠点の形成や水素サプライチェーンの構築に向けた取組を推進した。また、川崎臨海部エリアでものづくりの設計段階から循環型の仕組みづくりに挑戦する企業が連携して実施する取組を「Kawasaki Circular Design Park」として情報発信・伴走支援するなど、川崎臨海部のカーボンニュートラル化と産業競争力の強化の同時実現に向けた取組を推進した。

ナノ医療イノベーションの推進

1億3, 000万円

キングスカイフロントで進めているライフイノベーションの中核施設である「ナノ医療イノベーションセンター」に対して研究を促進する支援を実施した。

戦略拠点形成の推進

6, 286万円

南渡田地区における新産業拠点の形成に向け、北地区北側（I期地区）では、令和6年4月に事業着手したほか、都市計画変更手続を完了させるなど、令和9年度のまちびらきに向けた取組を推進した。また、北地区南側以降（II期地区以降）について、土地利用や基盤整備など具体的な事業推進に関する検討を実施した。

南渡田地区におけるマテリアル産業拠点の価値創出に向け、多岐に渡る企業や研究機関、有識者等と調整を図りながら、関係者で構成する協議会を立ち上げ、拠点としてるべき姿や拠点の成長戦略、先行する北地区北側（I期地区）の開業に向けた導入機能等に関する協議・検討を実施した。

臨海部大規模土地利用の推進

2億9, 156万円

令和5年8月に策定した土地利用方針に基づき、先導エリアにおける令和10年度の一部土地利用開始に向け、一般道路アクセス整備に係る調査・設計などを実施したほか、首都高速道路湾岸線出入口4ランプ整備に向け、首都高速道路株式会社と調査・設計に関する協定を11月に締結し、設計に着手した。

また、先導エリア以外の早期の土地利用転換に向け、扇島地区全体の事業手法の調査・検討、企業誘致の方向性検討などを実施した。

臨海部交通ネットワーク形成の推進

4, 150万円

臨海部における大規模な土地利用転換に伴う交通を考慮した交通ネットワークの形成をめざし、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」の改定内容案を取りまとめた。また、路上での乗降による交通阻害や安全性などの交通課題を解消するため、大師橋駅周辺の国道409号に整備した企業送迎バス乗降場の運用を開始した。さらに、BRTによる交通機能強化のため、バス停改修等の整備を行った。

<計画的なまちづくりに>

国産木材利用の促進

3, 208万円

地球温暖化防止や循環型社会の形成に資する取組として、国産木材の利用促進に向け、フォーラ

ム等の運営を行うとともに、不特定多数の市民が利用する店舗等の木質化補助制度により、8件の助成を行った。また、林産地と連携し、市民へ木の良さを伝えるための普及啓発イベント等を実施した。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

7, 239万円

バリアフリーマップについて、市内65施設のバリアフリー情報及びバリアフリー推進構想各地区（京急大師線沿線地区、JR南武支線沿線地区、平間・向河原・武蔵小杉新駅周辺地区）の経路情報を追加し、充実を図った。

共生社会の実現に向け、今後のバリアフリー基本構想のあり方等について検討するため、現在の基本構想・推進構想について事業実施状況等の調査を行った。

また、駅利用者の誰もが安心・安全に駅を利用できるようJR南武線川崎駅、武蔵溝ノ口駅におけるホームドアの整備に補助を行うなど、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

計画的なまちづくりの推進

795万円

本市の都市計画の根幹的な方針等を定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の見直しに向けた検討を行い、市民説明会や改定案の縦覧・意見募集を行った上で都市計画審議会の諮問・答申を踏まえ、令和7年3月に改定・公表した。

また、都市再生特別措置法に基づき、住宅及び都市機能の立地の適正化を図るための計画である立地適正化計画の策定に向けた検討を行い、パブリックコメントや市民説明会、計画案の縦覧・意見募集を行った上で、都市計画審議会の諮問・答申を踏まえ、令和7年3月に計画を策定・公表した。

路線バス走行環境改善に向けた取組

1, 199万円

平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進や、公共交通の強化に向けたモデル路線（野川柿生線ほか）における向丘出張所バス停のバスベイ整備に関する設計業務等に着手した。

身近な地域交通環境の整備

1億8, 609万円

コミュニティ交通の本格運行4地区について、運行の継続に向け、支援を行った。また、コミュニティ交通の導入に向けて、地域の主体的な取組として3地区で実施した運行実験等、検討段階に応じた支援を行った。また、新技術・新制度を活用したモビリティサービスについて、2地区で運行実験への支援を行った。また、車両購入費等の補助対象を拡充し、1地区で車両購入費の補助を行った。

路線バスをはじめとする地域公共交通の取組の方向性等を定める「地域公共交通計画」に基づく取組の進捗管理を行った。また、交通系ICデータを活用した分析システムを運用し、バス事業者との協議・調整を進めた。また、令和9年度の自動運転バスレベル4実装をめざし、羽田連絡線と川崎病院線で運賃無料の実証実験を実施した。

地域と連携して国産木材を活用したバス停ベンチの設置支援の補助制度を創設し、7か所設置した。

JR南武線武藏新城駅南口広場の整備に関する設計業務等に取り組み、利便性・安全性の向上に向けた取組を推進した。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

303万円

都市景観条例に基づき47件の事前協議を行い、そのうち23件は専門家から助言を得る景観アドバイザー制度を適用し、景観計画に定める景観形成基準により指導を行い、良好な景観形成を推進した。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、3地区で市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

1億4, 207万円

地域防災力向上を図るため、火災延焼リスクの高い地区内の9町会において防災まちづくりの活動支援を行った。

密集市街地の改善のため、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成した。

都市拠点整備の推進

20億9, 860万円

京急川崎駅西口地区における民間再開発事業の推進と基盤の再編整備に向けた取組を推進した。

小杉町1丁目地区においては、令和7年3月に都市計画変更手続を完了させるなど民間再開発事業の取組を推進した。

鷺沼駅前地区再開発について、工事着手等に向け、組合設立認可を行うとともに、エリアの魅力向上に向け、地域の多様な主体と連携し、駅周辺の賑わい創出に係るイベント等の取組を行った。また、宮前区のミライづくりプロジェクトの取組と併せて、オープンハウス型説明会の開催やニュースレターの区内全戸配布等による周知を行った。

登戸駅前地区再開発について、施行者に対し、事業計画作成費など事業に要する費用の一部を助成し、ペデストリアンデッキの整備に向けた基本設計に要する費用について負担金を支出した。

登戸地区土地区画整理事業について、令和7年度の基盤整備等完了に向け、一部の区域の仮換地指定や道路築造工事を行った。また、施行地区内の建物の移転を完了させた。さらに、事業完了後の持続的な賑わいの創出や地域交流の促進等を目的として、まちづくりに関わる多様な主体を中心とした「登戸・向ヶ丘遊園エリアプラットフォーム」を令和7年1月に設立した。

新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりについて、横浜市高速鉄道3号線延伸の動向や地域の意見等を踏まえて令和7年3月に「新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり方針」を策定した。また、令和7年度の「新百合ヶ丘駅北側地区まちづくりの基本的考え方」の策定に向けて、交通環境改善や都市機能集積に係る検討を実施するとともに、新百合ヶ丘駅北側の一般車乗降場の設置等の短期的な取組を実施した。また、万福寺檜山公園や新百合ヶ丘駅南口駅前広場、川崎市アートセンター等のオープンスペースを活用した賑わい創出に係る実証の取組等を行った。

公共交通機関等の整備

9億3, 086万円

南武線駅アクセス向上等整備事業について、JR稻田堤駅へのアクセス向上を図るため、自由通路の工事を進め、令和6年6月に自由通路（南側）の使用を開始し、自由通路が全面開通した。

既存建築物等の安全確保

2億664万円

特定建築物や耐震診断が義務付けされた沿道建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。木造住宅や分譲マンションの耐震性の向上を促すため、木造住宅の耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修等の費用の一部を助成した。

地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、小学校（10校）の通学路沿いブロック塀の調査を行い、適正管理の啓発を行った。また、道路等に面したブロック塀等の撤去費用の一部を助成した。

宅地の震災被害や崖崩れによる被害等を軽減するため、大規模盛土造成地の調査とともに、老朽化した擁壁等の改修に要する費用の一部を助成した。

宅地の防災性向上に向け、崖地に関する新たな技術を活用した変動の観測や、地盤等の専門家による相談支援を行った。

盛土規制法の施行に伴い、宅地造成等工事規制区域の指定のための調査を行うとともに、盛土等に伴う災害の防止に向け、既存盛土等の調査を実施した。

公共建築物の長寿命化推進等

21億2, 786万円

長寿命化等の取組を推進するとともに、中原区役所の防災対策工事を行うなど、公共建築物に係る防災対策を推進した。

良好な住宅・住環境の整備

68億61万円

市営住宅の長寿命化改善工事について、4団地で226戸が完了し、2団地で84戸に着手した。

川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,477戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業における新築工事について、1団地で44戸に着手した。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における手すりの設置等段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

空き家利活用推進事業について、法改正に伴い「第2期川崎市空家等対策計画」を一部改定するとともに、把握している空家の実態調査を実施し、適切な管理が行われていない空家等から特定空家等や管理不全空家等を認定した上で、指導等の法に基づく措置を進めた。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

10億2,744万円

「川崎市海外ビジネス支援センター（K O B S）」による海外展開に係る相談対応のほか、海外展示会や国際認証の取得経費の一部を助成する「グローバル展開支援事業補助金」、国際的な電子商取引を活用したテストマーケティングを支援する「越境E C等促進事業」等により、中小企業等の海外展開を支援した。「越境E C等促進事業」では、国内外商社等とのマッチングを実施した。

企業、市民等の交流機会を創出する施設として、「川崎市コンベンションホール」を運営した。

消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活サポートの育成・フォローアップや「消費者市民社会」の普及・啓発を行った。

地域商業及び観光の振興

15億7,461万円

魅力と活力のある商業地域の形成を図るため、地域商業の活性化を担う次世代の商業者を発掘・育成する「かわさき店舗出店支援プログラムN O R E N」や、意欲ある商業者の認知度向上を目的とした「かわさきAKI NAI AWARD #かわさき推しメシ」の開催等に取り組んだほか、消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進のための市内在住者向けプレミアム付きデジタル商品券の発行や、商店街関係団体等が行うイベントや課題解決の取組への支援等を行った。また、川崎駅周辺の賑わい創出や回遊性向上等を目的とした「かわさきアジアンフェスタ」の開催や、「フェスティバルなかわさき」として、秋に開催される複数のイベントの共同P Rを実施した。

観光協会や民間事業者等と連携し、工場夜景ツアーやサステナブルな視点を取り入れたツアーの企画及び実施の支援をしたほか、S N Sにより本市の観光資源のプロモーションを実施した。また、「かわさき きたテラス」内の観光案内所等で市内外からの来訪者に対する観光案内を行うとともに、「ナイトタイムエコノミー」の推進として、「川崎夜市」を開催した。インバウンド需要の獲得に向けては、外国人観光客向けのツアーを開発し販売を行った。さらに、市制100周年記念事業として特別企画を加えた「川崎市制記念多摩川花火大会」及び「かわさき市民祭り」を開催した。

工業振興

2億1,177万円

本市の中小企業等の優れた製品・技術の「川崎ものづくりブランド」への認定、市内への立地を希望する市外企業の調査や用地情報を持つ宅建事業者等との連携強化、「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を通じたものづくり企業の集積維持・強化に向けた支援を行った。

環境分野に関する優れた技術等のビジネスマッチング機会提供のため、「川崎国際環境技術展」を開催するとともに、中小企業等のサステナブル経営に向けた新事業展開や販路開拓など、環境ビジネスの創出支援等を行った。

「脱炭素貢献型新技術・新製品開発等支援補助金」を創設し、中小企業等が行う環境分野の技術・製品・システムの研究開発に要する経費の一部を助成した。

中小企業等の支援

207億6,251万円

「Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）」を福祉製品開発支援拠点とし、東京科技大学、産業技術総合研究所、総合リハビリテーション推進センター等と連携して、福祉製品等の開発・改良に向けた技術的助言など中小企業等への支援を実施した。

「かわさき新産業創造センター（K B I C）」や、N E D O、本市及び産業振興財団の3者が運営する起業家支援拠点「K – N I C」において、成長支援プログラムの提供を通じたベンチャー企業等の成長支援等に取り組んだほか、成長が期待されるベンチャー企業等8者に対し、専門家による伴走型の個別支援及び経営人材とのマッチング支援等を行った。

量子技術分野の次世代人材を本市から輩出することを目的として、東京大学及び日本I B Mと連携し、高校生が対象の量子人材育成プログラムを開催するとともに、量子イノベーションパークの実現等に向けた「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」を策定した。

E S G 投融資の活用意識の向上を図るため、「E S G ファイナンス促進補助金」を創設し、先進事例の掘り起こしを行うとともに、E S G 経営やE S G 投融資の普及促進に向けたイベントを実施した。

S D G s を経営に導入するための実践のきっかけとなる事例集の作成やセミナー等の実施により、中小企業等のS D G s に関する取組を支援した。

中小企業等の競争力強化に向けて、D X に資するモデルとなる取組を2件支援した。また、事業承継の円滑化、事業継続力強化に向けた支援を行ったほか、小規模事業者の円滑な事業承継を見据えた経営力向上のための伴走支援を実施した。

創エネ・省エネ機器や生産設備の導入・更新に要する経費の一部を助成する「川崎市未来志向の設備投資応援補助金」、企業間の連携による販路開拓支援等を行った。

金融機関による支援を受けながら経営改善に取り組む中小企業等を対象とした「伴走支援型経営力強化資金」等について、信用保証料補助率を引き上げるなどし、融資制度による資金繰り支援を実施した。また、国・県・市等の様々な支援施策の紹介・申請のサポート等を行う「ワンストップ型経営相談窓口」を引き続き設置した。

都市農業の振興

1億7,276万円

担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、意欲ある認定農業者等に対して経営改善に係る経費の一部を助成する「農業経営高度化支援事業補助金」、農業用機械の導入や施設の改良に係る経費の一部を助成する「農業機械等整備事業補助金」などの支援を行ったほか、新規就農促進に向けたマッチングや多様な主体と連携を図るフォーラムを実施した。

環境保全型農業をテーマとした新技術の導入促進を図るため、講習会の開催、資材導入に対する経費の一部を助成した。

生産緑地については、0.4haの指定を行い、特定生産緑地については、J A セレサ川崎と協定を結び、戸別訪問、チラシ配布等を行い、周知に努め、2.3haの指定申出を受け付けた。

就業支援及び労働者福祉の充実

12億1,014万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において502名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても161名が就職等に結びついた。

若年者、女性、シニア、外国人留学生及び就職氷河期世代等の多様な人材の確保・活躍を支援し、求職者の就業支援と市内中小企業等の人材確保を推進した。

市内の幅広い業種の中小企業等に対し、「働き方改革・生産性向上」に資するソフトウェア・設備導入、デジタル人材等の育成に係る取組に対する支援や、優れた取組の普及促進を行った。

技能職者による中学校職業体験5校、「かわさきマイスター」5名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣、市民向け講習会等を実施した。

労働会館再編整備事業では、既存施設の活用による川崎区の市民館機能の移転に向けて、工事に着工するとともに、「川崎市川崎市民館・労働会館条例」を制定した。

<環境・リサイクルに>

環境教育等の推進

3, 390万円

持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向け、学校等と連携した子ども向け環境教育・学習として電子版環境副読本や幼児環境教育プログラムの活用を進めるとともに、川崎環境ポータルサイトによる積極的な情報発信を行った。また、地域や職場で率先して環境学習・保全活動を行うことのできる人材の育成のため、地域環境リーダー育成講座を開催するなどの取組を実施した。

さらに、生物多様性の保全の推進のため、スマートフォンアプリを活用した生き物写真の投稿イベントを実施するとともに、外来生物の防除等を実施した。

地球温暖化対策の推進

10億9, 194万円

「川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、事業者の取組を効果的に評価する事業活動脱炭素化取組計画書制度の運用を開始した。建築物への太陽光発電設備等の設置義務化に向けては、各種ガイドラインを作成し、対象者に制度説明会を実施するなど周知を行った。

脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」において、脱炭素化に資する市民に身近な取組等の情報発信、脱炭素アクションみぞのくち推進会議を通じたプロジェクト形成や情報共有を行い、市民・事業者の行動変容の促進に向けた取組を実施した。また、脱炭素先行地域における取組として、民間事業者との連携などにより、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロに向け、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を推進した。

CCC川崎エコ会議を通じた情報発信をはじめ、地球温暖化防止活動推進センターとかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした普及啓発活動を行った。また、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献する川崎発の製品等を認定する川崎CNブランドの認定を行うとともに、脱炭素行動宣言の募集により、会員等の脱炭素社会の実現に向けた具体的な行動を促進した。

環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けて、多様な主体の連携により市内中小企業の脱炭素化を支援する「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じ、脱炭素経営に資するセミナー、優れた環境技術及び脱炭素の取組の情報発信等を実施した。

2030年度までの公用乗用車の次世代自動車導入率100%の達成に向け、計画的な次世代自動車への入替を実施した。また、電気自動車（EV）の普及促進を目的とした共同住宅向けEV用充電設備の補助制度を運用するとともに、公共用の充電設備の整備を目的に、充電サービス事業者と連携し、公共施設にEV用充電設備を設置し、供用を開始した。

環境分野におけるエネルギー対策等の推進

13億9, 926万円

市役所における脱炭素化の取組として、公共施設の照明LED化や、全市立学校、区役所等を含む、244施設に再生可能エネルギー100%電力を導入するとともに、2030年度までに設置可能な施設の半数に太陽光発電設備を導入するため、PPAモデルによる太陽光発電設備の導入を進めた。

また、市域への再エネ普及や地産地消、災害時のレジリエンス強化に向けた住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の導入支援のための補助制度を新設するとともに、スマートシティの実現に向けた関連プロジェクトを実施した。

地域エネルギープラットフォームを担う地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」が令和6年4月から公共施設201施設に川崎産グリーン電力（再生可能エネルギー由来電力）を供給するとともに、10月からはヤマト運輸株式会社高津千年営業所に川崎産グリーン電力を供給し、再エネ電力を100%使用する営業所として稼働するなど、官民連携による再エネ電力の地産地消を実現した。

環境総合研究所における取組の推進

5億4, 407万円

地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究、学校や企業等多様な主体との協働推進及び優れた環境技術による国際連携等の取組を推進した。また、脱炭素社会の構築など地域の環境課題の解決に向けた産学公民連携公募型共同研究や気候変動に関する調査・研究を実施した。

大気や水などの地域環境対策の推進

6, 806万円

環境基準の達成維持のために、公害対策関係法令及び「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、事業所等に大気汚染、水質汚濁、土壤汚染、騒音及び振動等の監視・指導を行った。

また、更なる環境負荷の低減を図るために、水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、環境配慮意識の向上に向けた取組を推進するとともに、交通環境配慮行動の促進として、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。さらに、化学物質による環境影響の未然防止として、事業者における化学物質の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物の収集及び処理事業の推進

91億2, 657万円

廃棄物の効率的・効果的な収集運搬、適正かつ安定的な焼却処理及び資源化処理を実施した。

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」における2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けた、廃棄物関係車両の脱炭素化の取組として、次世代バイオ燃料（混合比20%）の実証実験を実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

2億5, 460万円

地球環境にやさしい持続可能なまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、事業系一般廃棄物排出事業者指導、小型家電の拠点回収、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費の一部を助成するとともに、資源集団回収実施団体には奨励金、回収業者には古紙市況に連動した報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

さらに、プラスチック製品とプラスチック製容器包装をプラスチック資源として一括で回収しリサイクルする取組について、令和6年度から収集を開始した川崎区に加え、令和7年度から開始する幸区・中原区の広報を行った。

産業廃棄物の適正処理

2, 585万円

産業廃棄物の適正処理を推進した。また、令和6年度からは低濃度PCB廃棄物の期限内処理を推進することを目的として、低濃度PCB廃棄物の保管事業者等の抽出を行うため、民間事業者に対して所有状況の調査を実施した。

廃棄物処理施設等の整備

34億9, 070万円

廃棄物処理施設を安定的に稼働させるため、廃棄物関連施設の維持補修工事を実施するとともに、浮島処理センター粗大ごみ処理施設基幹的整備工事、王禅寺処理センターの長寿命化計画策定及び設備更新工事、浮島1期廃棄物埋立処分場浸出液処理施設の機能検査などを行った。

廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、橋処理センター整備事業については、環境影響評価事後調査（供用時・大気質）を実施した。堤根処理センター整備事業については、建設工事の基準仕様書の作成及び条例環境影響評価書の縦覧を実施した。

また、入江崎クリーンセンター整備事業については、新入江崎クリーンセンター建設工事の着工に向けた実施設計及び法的手続に関する調整を行った。

<区政の振興に>

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

10億7, 474万円

高津区役所橋出張所の耐震補強や、多摩区役所の市民利用の快適化につながるトイレ改修工事を行うなど、区役所等庁舎整備を推進した。また、「大師地区複合施設・田島地区複合施設整備・運営基本計画」に基づく整備に向けた検討及び機能再編に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更を行い、支所・地区健康福祉ステーションの申請・届出業務等を川崎区役所に一元化し、機能再編を行った。

参加と協働による地域課題解決の「新たなしきみ」の創出に向けた取組

2, 899万円

「新たなしきみ」として創出した区域レベルの拠点となる場である「ソーシャルデザインセンター」について、今後の継続的・発展的な活動に向けた運営支援を実施した。さらに、「まちのひろばフェス」において、各区の「ソーシャルデザインセンター」の取組を知り、学び合う機会として「7区SDC交流会」を実施した。

また、区民会議に替わる新しい参加の場、区民による意見交換の場である「地域デザイン会議」の試行実施に関する検証を行い、その結果を踏まえて「川崎市地域デザイン会議運営指針」を策定し、本格実施を開始した。

区役所サービス向上の取組

3, 745万円

窓口及び電話応対の外部評価の調査・分析等を行い、各区役所で共有することで、各区役所の主体的な取組として、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上を推進した。

また、亡くなった方に関する区役所での手続等について案内を行う予約制の相談窓口「おくやみコーナー」を7区役所で開設した。

地域課題対応事業の実施

4億832万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。また、市制100周年を記念して、各区においてイベント等を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施

2, 481万円

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修

44億938万円

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事や設備の改修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。また、補修工事においては、市内中小企業者の年間を通じた安定的な受注機会の確保とともに、適切な工期の確保と工事の施工時期の平準化に取り組んだ。

水路の整備及び維持補修

3億747万円

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理

7億771万円

街路樹のせん定・刈込、除草、清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の維持管理を行うとともに、今後の計画的な維持管理に向けた管理水準等の検討を行った。また、「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹更新を実施した。

公園の維持管理

21億463万円

「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、安全かつ快適な市民利用のため、老朽化した施設の改修等を実施した。また、生田緑地内のナラ枯れ対策等を実施するとともに、公園緑地内の樹木について、今後の計画的な維持管理に向けた管理水準等の検討を行った。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

15億9, 398万円

コンビニエンスストア等における戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）手数料を減額するなど、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の更なる普及促進を図るとともに、区役所のマイナンバーカード交付予約枠の拡充や電子証明書更新のため、市内3か所に臨時窓口を開設し、マイナンバーカードの交付・更新体制の強化を図った。

また、市民の利便性向上のため、来庁前に転入情報等を入力できる「ネットdeスマート」や「引越しワンストップサービス」の普及促進を図るとともに、区役所事務サービスシステムについて、

システムの稼働状況を踏まえた機能改修等を行い、安定的な管理体制を構築した。

<共生と参加のまちづくりに>

外国人市民施策の推進

2, 801万円

すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる「多文化共生社会」の実現に向け、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策を推進するとともに、窓口の多言語対応や情報の多言語化・やさしい日本語の活用、「多文化共生総合相談ワンストップセンター」、新たな相談支援拠点「かわさき多文化共生プラザ」の運営、「地域日本語教育推進方針」に基づく総合調整会議の設置・運営や総括コーディネーター等の配置などの取組を実施した。

共生社会の実現に向けた取組の推進

4, 081万円

かわさきパラムーブメントのめざす「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」に向け、「バリアフルレストラン」の開催などを通じて、多様性や包摂の理解を促したほか、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図る啓発活動を実施した。また、英国ホストタウンとして、ブリティッシュ・カウンシル等、英国と関係のある団体と連携した音楽ライブなどの取組を実施した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

6億9, 773万円

犯罪抑止と治安イメージの向上を図ることを目的に、川崎駅周辺を重点地区として整備した防犯カメラを運用するとともに、地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止のため、自主防犯活動団体へ防犯カメラの設置補助を行った。

また、「川崎市犯罪被害者等支援条例」に基づき、「川崎市犯罪被害者等支援相談窓口」を運営するとともに、見舞金や日常生活支援など犯罪被害者等に寄り添った支援を実施した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

2, 291万円

「これからの中華街のコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、「まちのひろば」づくり相談窓口の継続実施やSNSを活用した広報、職員の人材育成を目的とした研修などを実施した。また、地域の多様な主体による参加を応援するため、Facebook「つなぐっどKAWASAKI」や「川崎市コミュニティnote」の運営、プロボノを活用した人材マッチング事業を実施した。さらに、若者の行政参加促進事業など若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

2億4, 719万円

町内会・自治会活動の活性化に寄与するため、加入促進チラシの作成・配布や、地域総合情報紙の活用により町内会・自治会活動の魅力を発信した。また、町内会・自治会の公益的な事業活動に対する補助を実施するとともに、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億4, 211万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、人権侵害による被害に係る支援のための「かわさき人権相談」の運用、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、「人権施策推進基本計画」に掲げられた人権施策・事業を総合的に推進した。さらに、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興

34億3,561万円

「第3期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組等を推進することで、誰もが気軽に文化芸術に触れ、参加することができる環境づくりを行った。

「かわさきジャズ」等の開催や「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携して、音楽・映像を活用したまちづくり等を推進した。

また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、「小黒恵子童謡記念館」、「川崎浮世絵ギャラリー」等の施設については、文化芸術を通じて、本市の魅力を広く発信した。「市民ミュージアム」については、アウトリーチによる展覧会等の開催及び被災収蔵品の応急処置等のレスキュー作業を推進するとともに、新たなミュージアムの事業内容や開設地、施設整備の基本方針など、新たなミュージアムの実現に向けた具体的な諸計画を示すため、「新たなミュージアムに関する基本計画」を取りまとめた。

市民スポーツの推進

2億8,434万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、「かわさき多摩川マラソン」など、多くの方が気軽に参加できる様々なスポーツ事業を実施するとともに、パラスポーツの普及促進のための取組を進めるなど、かわさきパラムーブメントのめざす共生社会の実現に向け、障害の有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを推進した。

また、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に基づき、若者文化の認知度向上や機運醸成に向けて、ジャンプロープの国際大会「ASIAN JUMP ROPE CHAMPIONSHIPS 2024」の開催支援等を行ったほか、「カワサキ文化会館」の移設に向けた工事に着手した。

さらに、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」と連携し、ホームタウンスポーツを推進するとともに、川崎の魅力・活力を高めるまちづくりを推進した。

〈港湾の整備に〉

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

1億6,882万円

官民連携による川崎港CNP形成推進協議会を2回開催し、令和7年3月に改定した「川崎港港湾脱炭素化推進計画（CNP形成計画）」においては、各事業者の取組等を更新・追加した。また、川崎港におけるブルーカーボンを中心としたCO₂吸収源対策のあり方にに関する調査・検討を行った。

さらに、老朽化した海面清掃船の更新にあたり、環境配慮型船舶（電気推進船）2隻の建造を推進し、うち1隻を完成させるなど、川崎港のカーボンニュートラル化を推進した。

魅力ある港湾空間の形成

1,443万円

不法投棄が多くみられる箇所に監視カメラを配置するほか、監視カメラの存在を示す看板を設置することで、引き続きゴミを捨てにくい環境づくりに取り組んだ。また、立地企業等へのヒアリング及び指導を継続するなど、違法駐車車両の抑制に向けた活動を実施した。

港湾施設の整備

70億5,720万円

川崎港の防災・減災対策を推進するため、防潮扉をはじめとする海岸保全施設の改良を推進するとともに、東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を推進した。また、物流機能及び防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

III 令和7年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（令和7年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
946,686,566 千円	337,013,843 千円	35.6%	313,510,685 千円	33.1%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
507,209,009 千円	175,839,622 千円	34.7%	182,895,666 千円	36.1%

◆ 企業会計 ◆

会計名	予算現額		執行率	事業概要
病院事業	収入	53,424,498 千円	40.9%	収入で21,841,390千円、支出で17,565,428千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来310,918人、入院193,196人、1日平均患者数はそれぞれ、2,421.4人、1,055.7人となっております。
	支出	57,849,623 千円	30.4%	
下水道事業	収入	94,728,365 千円	34.3%	収入で32,450,317千円、支出で49,402,038千円となっており、調定水量（排出汚水量）は累計で75,694,758m ³ 、下水道使用料収入は累計で12,125,962千円となっております。
	支出	112,275,398 千円	44.0%	
水道事業	収入	43,374,840 千円	38.5%	収入で16,697,972千円、支出で31,975,087千円となっており、配水量は累計で、9,074万m ³ 、1日平均で49万m ³ となっております。
	支出	58,105,302 千円	55.0%	
工業用水道事業	収入	8,692,532 千円	36.9%	収入で3,210,661千円、支出で7,412,037千円となっており、配水量は累計で、5,704万m ³ 、1日平均で31万m ³ となっております。
	支出	11,833,418 千円	62.6%	
自動車運送事業	収入	13,822,849 千円	41.6%	収入で5,743,514千円、支出3,586,047千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで534万キロ、延乗車人員で1,945万人、1日平均でそれぞれ29,186キロ、11万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで1.4万キロ、延乗車人員で8万人、1日平均でそれぞれ75キロ、456人となっております。
	支出	15,004,583 千円	23.9%	

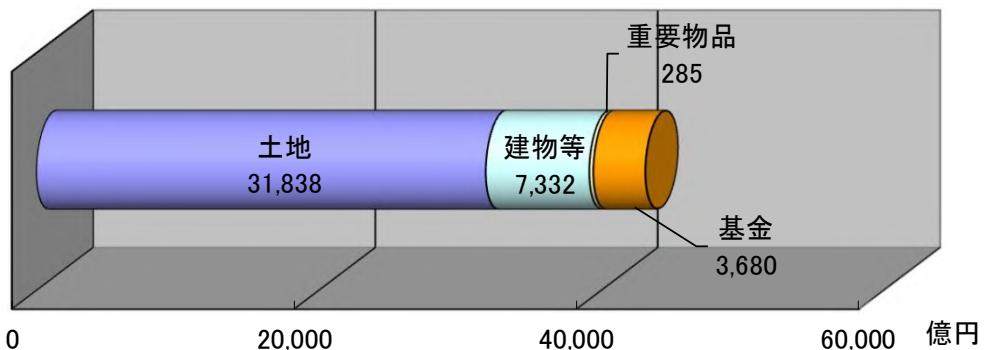
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高 (令和7年9月末現在)

(1) 市有財産現在高

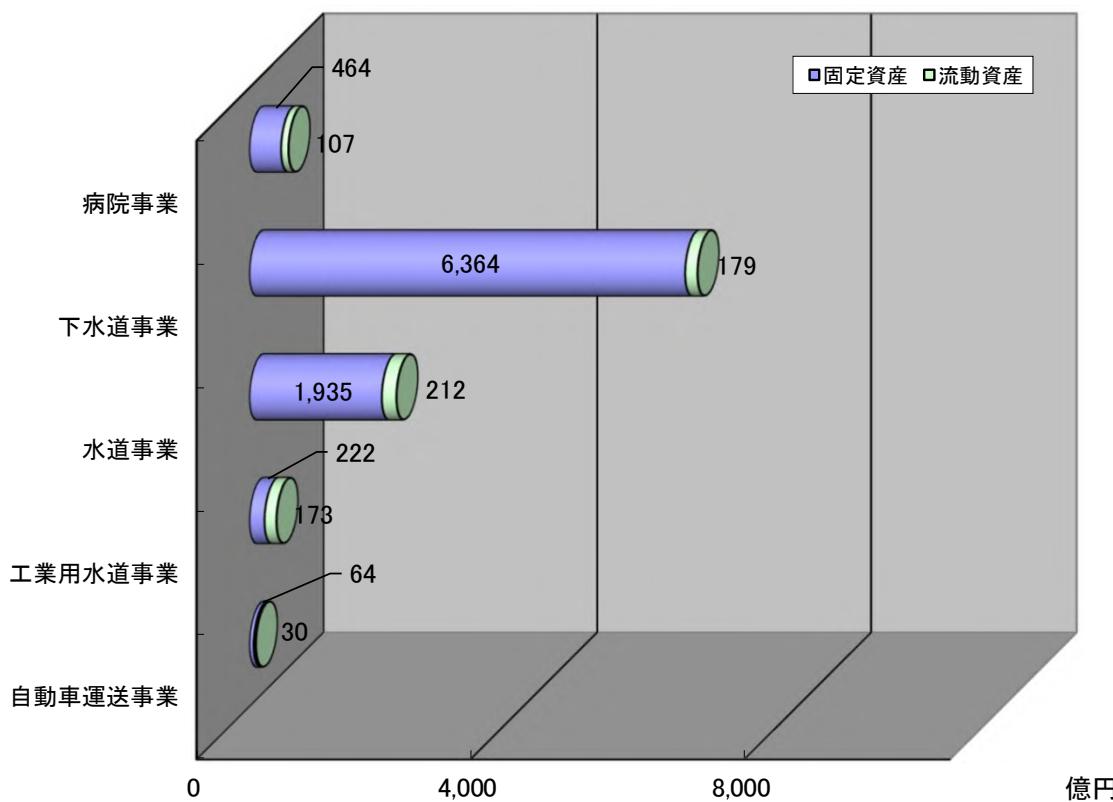
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総額	4兆3,134億5,499万円
市民1人あたり	277万円

※ 令和7年9月1日現在の推計人口(1,558,411人)を基礎にしています。



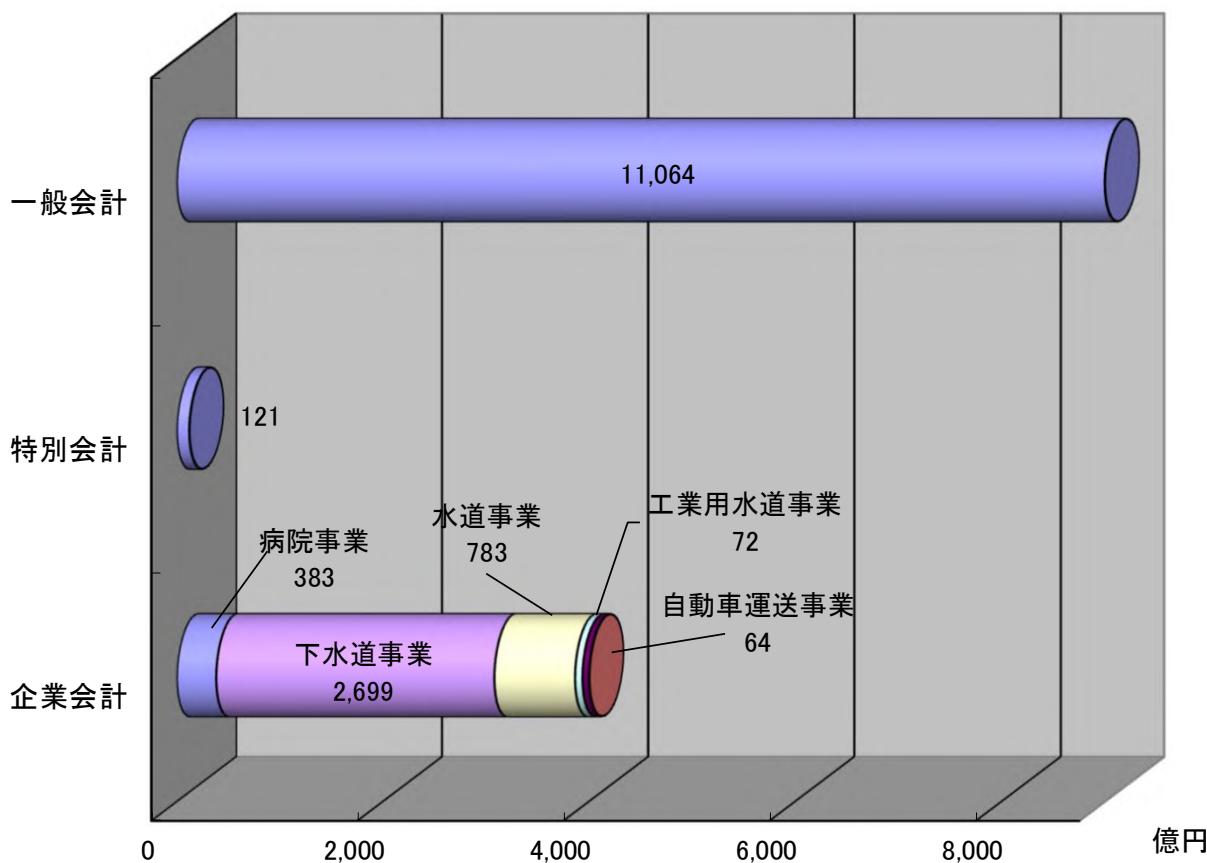
◆ 企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆1,064億2,344万円
	市民1人あたり	71万円
特別会計	総額	120億5,990万円
	市民1人あたり	7,739円

※ 令和7年9月1日現在の推計人口（1,558,411人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	-
病院事業会計	11,000	2,000
下水道事業会計	22,000	-
水道事業会計	2,000	-
工業用水道事業会計	500	-
自動車運送事業会計	3,000	-
合計	88,500	2,000

資 料 編

I 令和6年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A	増減率 6/5	予算現額 C	決算額 D	執行率 D/C	増減率 6/5
一般会計		976,070,781	871,326,745	89.3	0.9	976,070,781	862,153,686	88.3	1.1
特 別	競輪事業	41,102,831	39,079,935	95.1	41.4	41,102,831	38,928,779	94.7	41.2
	卸売市場事業	1,609,916	1,474,322	91.6	2.1	1,609,916	1,474,322	91.6	2.1
	国民健康保険事業	125,239,367	120,861,460	96.5	△ 4.1	125,239,367	120,751,877	96.4	△ 4.1
	母子父子寡婦福祉	395,144	430,564	109.0	13.2	395,144	165,595	41.9	△ 10.0
	資金貸付事業								
	後期高齢者医療事業	22,773,198	22,779,399	100.0	13.0	22,773,198	22,707,052	99.7	18.1
	公害健康被害 補償事業	182,396	177,687	97.4	△ 2.7	182,396	54,742	30.0	1.0
会 計	介護保険事業	114,503,370	112,701,720	98.4	3.1	114,503,370	111,518,418	97.4	2.8
	港湾整備事業	9,079,016	8,675,001	95.6	136.1	9,079,016	6,129,258	67.5	80.6
	勤労者福祉共済事業	112,735	105,741	93.8	△ 3.4	112,735	105,740	93.8	△ 3.4
	墓地整備事業	647,137	530,019	81.9	△ 0.1	647,137	388,809	60.1	22.0
	生田緑地	490,764	506,181	103.1	5.7	490,764	458,719	93.5	27.2
	ゴルフ場事業								
	公共用地先行 取得等事業	1,323,302	194,909	14.7	△ 42.3	1,323,302	194,909	14.7	△ 42.3
企 業 会 計	公債管理	185,101,424	181,505,136	98.1	7.5	185,101,424	181,505,136	98.1	7.5
	小 計	502,560,600	489,022,074	97.3	6.5	502,560,600	484,383,356	96.4	6.2
	病院事業	46,886,533	41,665,227	88.9	△ 4.8	51,949,931	47,483,401	91.4	0.9
	下水道事業	94,055,000	82,861,758	88.1	6.8	114,203,584	100,084,297	87.6	2.9
	水道事業	43,685,626	42,085,987	96.3	1.8	58,201,331	49,200,311	84.5	△ 2.0
	工業用水道事業	15,082,108	14,689,465	97.4	69.1	12,370,625	10,399,366	84.1	10.8
	自動車運送事業	11,777,106	10,736,893	91.2	△ 5.1	12,783,292	11,156,705	87.3	△ 2.3
合 計		211,486,373	192,039,330	90.8	5.1	249,508,763	218,324,080	87.5	1.4
合 計		1,690,117,754	1,552,388,149	91.9	3.2	1,728,140,144	1,564,861,122	90.6	2.7

(注) 企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に による基金 繰入額
				継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計	871,326,745	862,153,686	9,173,059	-	2,646,260	62,768	2,709,028	6,464,031	6,364,031
特別会員	競輪事業	39,079,935	38,928,779	151,156	-	-	-	151,156	-
	卸売市場事業	1,474,322	1,474,322	0	-	-	-	0	-
	国民健康保険事業	120,861,460	120,751,877	109,583	-	-	-	109,583	-
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	430,564	165,595	264,969	-	-	-	264,969	-
	後期高齢者 医療事業	22,779,399	22,707,052	72,347	-	-	-	72,347	-
	公害健康被害 補償事業	177,687	54,742	122,945	-	-	-	122,945	-
	介護保険事業	112,701,720	111,518,418	1,183,302	-	-	-	1,183,302	-
会計	港湾整備事業	8,675,001	6,129,258	2,545,743	-	496,452	-	496,452	2,049,291
	勤労者福祉 共済事業	105,741	105,740	1	-	-	-	1	-
	墓地整備事業	530,019	388,809	141,210	-	-	-	141,210	-
	生田緑地 ゴルフ場事業	506,181	458,719	47,462	-	1,353	-	1,353	46,109
計	公共用地先行 取得等事業	194,909	194,909	0	-	-	-	0	-
	公債管理	181,505,136	181,505,136	0	-	-	-	0	-

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の
収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
市税	390,944,061	44.9	387,895,754	44.9	議会費	1,711,315	0.2	1,775,282	0.2
地方譲与税	2,902,067	0.3	2,970,241	0.3	総務費	57,813,035	6.7	75,369,747	8.8
利子割交付金	156,242	0.0	104,626	0.0	市民文化費	8,366,351	1.0	8,076,891	0.9
配当割交付金	3,576,217	0.4	2,587,226	0.3	こども未来費	143,425,216	16.6	134,198,108	15.7
株式等譲渡所得割交付金	5,133,561	0.6	2,874,005	0.3	健康福祉費	189,100,923	21.9	186,827,988	21.9
分離課税所得割交付金	462,438	0.1	412,517	0.1	環境費	23,150,901	2.7	36,515,457	4.3
法人事業税交付金	3,736,719	0.4	3,493,528	0.4	経済労働費	24,959,236	2.9	24,291,993	2.9
地方消費税交付金	36,785,429	4.2	35,018,241	4.1	建設緑政費	29,084,808	3.4	31,267,379	3.7
ゴルフ場利用税交付金	35,104	0.0	33,816	0.0	港湾費	12,262,484	1.4	11,081,202	1.3
環境性能割交付金	1,154,964	0.1	1,078,127	0.1	まちづくり費	16,287,876	1.9	16,998,615	2.0
軽油引取税交付金	3,842,847	0.4	3,825,405	0.4	区役所費	17,184,664	2.0	16,200,174	1.9
地方特例交付金	11,754,610	1.4	1,980,572	0.2	消防費	18,303,378	2.1	16,969,304	2.0
地方交付税	380,625	0.1	500,526	0.1	教育費	140,627,269	16.3	112,282,104	13.2
交通安全対策特別交付金	262,515	0.0	273,089	0.0	公債費	74,832,679	8.7	72,306,449	8.5
分担金及び負担金	7,913,249	0.9	8,548,097	1.0	諸支出金	105,043,551	12.2	108,496,757	12.7
使用料及び手数料	15,412,702	1.8	15,365,249	1.8					
国庫支出金	174,141,632	20.0	173,792,409	20.1					
県支出金	41,659,485	4.8	40,197,609	4.7					
財産収入	8,946,753	1.0	8,632,473	1.0					
寄附金	2,752,362	0.3	1,859,875	0.2					
繰入金	60,859,294	7.0	57,671,759	6.7					
繰越金	6,418,657	0.7	5,669,900	0.7					
諸収入	33,811,212	3.9	33,775,857	3.9					
市債	58,284,000	6.7	74,707,000	8.7					
歳入合計	871,326,745	100.0	863,267,901	100.0	歳出合計	862,153,686	100.0	852,657,450	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

(単位：千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	390,944,061	44.9	387,895,754	44.9
	分担金及び負担金	7,913,249	0.9	8,548,097	1.0
	使用料及び手数料	15,412,702	1.8	15,365,249	1.8
	財産収入	8,946,753	1.0	8,632,473	1.0
	寄附金	2,752,362	0.3	1,859,875	0.2
	繰入金	60,859,294	7.0	57,671,759	6.7
	繰越金	6,418,657	0.7	5,669,900	0.7
	諸収入	33,811,212	3.9	33,775,857	3.9
小計		527,058,290	60.5	519,418,964	60.2
依存財源	地方譲与税	2,902,067	0.3	2,970,241	0.3
	地方消費税交付金	36,785,429	4.2	35,018,241	4.1
	地方特例交付金	11,754,610	1.4	1,980,572	0.2
	地方交付税	380,625	0.1	500,526	0.1
	国庫支出金	174,141,632	20.0	173,792,409	20.1
	県支出金	41,659,485	4.8	40,197,609	4.7
	市債	58,284,000	6.7	74,707,000	8.7
	その他	18,360,607	2.0	14,682,339	1.6
小計		344,268,455	39.5	343,848,937	39.8
合計		871,326,745	100.0	863,267,901	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などである。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などである。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

(単位：千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	166,390,662	19.3	152,838,895	17.9
	扶助費	253,634,169	29.5	239,681,573	28.2
	公債費	126,237,062	14.6	124,663,401	14.6
	小計	546,261,893	63.4	517,183,869	60.7
投資的経費	普通建設事業費	95,500,225	11.0	119,115,048	13.9
	うち単独事業費	52,236,027	6.0	77,907,178	9.1
	災害復旧事業費	—	—	11,198	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	95,500,225	11.0	119,126,246	13.9
その他の経費	物件費	99,304,491	11.5	93,103,343	10.9
	維持補修費	6,848,327	0.8	6,313,889	0.8
	補助費等	48,792,831	5.7	49,575,954	5.8
	繰出金	42,862,411	5.0	44,435,616	5.2
	その他	22,583,508	2.6	22,918,533	2.7
	小計	220,391,568	25.6	216,347,335	25.4
合計		862,153,686	100.0	852,657,450	100.0

6 会計別決算額累年比較

(歳 入)

(単位 : 千円・%)

区分		決 算 額					増 減 率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3	4	5	
一般会計		959,744,279	847,995,680	858,001,176	863,267,901	871,326,745	△ 11.6	1.2	0.6	0.9
特別会計	競輪事業	25,397,068	24,487,307	22,019,300	27,639,450	39,079,935	△ 3.6	△ 10.1	25.5	41.4
	卸売市場事業	2,008,864	1,776,825	1,962,387	1,443,871	1,474,322	△ 11.6	10.4	△ 26.4	2.1
	国民健康保険事業	117,918,638	123,355,921	123,164,759	125,985,646	120,861,460	4.6	△ 0.2	2.3	△ 4.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	325,747	315,836	353,101	380,194	430,564	△ 3.0	11.8	7.7	13.2
	後期高齢者医療事業	17,349,255	17,673,580	19,119,454	20,152,835	22,779,399	1.9	8.2	5.4	13.0
	公害健康被害補償事業	204,266	199,973	191,430	182,580	177,687	△ 2.1	△ 4.3	△ 4.6	△ 2.7
	介護保険事業	98,759,954	102,497,091	105,670,006	109,270,841	112,701,720	3.8	3.1	3.4	3.1
	港湾整備事業	4,724,519	3,301,384	3,804,824	3,673,863	8,675,001	△ 30.1	15.2	△ 3.4	136.1
	勤労者福祉共済事業	100,362	97,151	100,684	109,415	105,741	△ 3.2	3.6	8.7	△ 3.4
	墓地整備事業	648,870	610,116	440,427	530,813	530,019	△ 6.0	△ 27.8	20.5	△ 0.1
計	生田緑地ゴルフ場事業	407,762	468,018	434,441	479,003	506,181	14.8	△ 7.2	10.3	5.7
	公共用地先行取得等事業	414,885	404,305	444,327	337,509	194,909	△ 2.6	9.9	△ 24.0	△ 42.3
	公債管理	207,931,160	192,716,414	169,254,490	168,800,452	181,505,136	△ 7.3	△ 12.2	△ 0.3	7.5
	小計	476,191,350	467,903,921	446,959,630	458,986,472	489,022,074	△ 1.7	△ 4.5	2.7	6.5
企業会計	病院事業	40,485,843	45,743,822	40,746,552	43,758,968	41,665,227	13.0	△ 10.9	7.4	△ 4.8
	下水道事業	80,494,865	76,177,729	76,944,864	77,575,680	82,861,758	△ 5.4	1.0	0.8	6.8
	水道事業	40,833,037	41,496,711	40,448,104	41,351,143	42,085,987	1.6	△ 2.5	2.2	1.8
	工業用水道事業	8,242,539	7,924,750	8,037,426	8,688,404	14,689,465	△ 3.9	1.4	8.1	69.1
	自動車運送事業	9,045,254	9,482,653	9,830,480	11,316,297	10,736,893	4.8	3.7	15.1	△ 5.1
	小計	179,101,538	180,825,665	176,007,426	182,690,492	192,039,330	1.0	△ 2.7	3.8	5.1
合計		1,615,037,167	1,496,725,266	1,480,968,232	1,504,944,865	1,552,388,149	△ 7.3	△ 1.1	1.6	3.2

(注) 企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区分		決 算 額					増 減 率			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3	4	5	6
一般会計		956,206,913	839,880,766	850,599,276	852,657,450	862,153,686	△ 12.2	1.3	0.2	1.1
特別会計	競輪事業	25,395,571	24,437,886	22,006,739	27,575,378	38,928,779	△ 3.8	△ 9.9	25.3	41.2
	卸売市場事業	1,976,200	1,763,295	1,962,387	1,443,871	1,474,322	△ 10.8	11.3	△ 26.4	2.1
	国民健康保険事業	116,593,764	122,979,442	122,834,200	125,938,136	120,751,877	5.5	△ 0.1	2.5	△ 4.1
	母子父子寡婦	281,594	266,274	213,200	183,949	165,595	△ 5.4	△ 19.9	△ 13.7	△ 10.0
	福祉資金貸付事業									
	後期高齢者医療事業	16,536,717	16,815,840	18,186,826	19,220,278	22,707,052	1.7	8.2	5.7	18.1
	公害健康被害	61,980	61,571	58,692	54,225	54,742	△ 0.7	△ 4.7	△ 7.6	1.0
	補償事業									
	介護保険事業	97,629,598	101,137,546	103,982,002	108,510,857	111,518,418	3.6	2.8	4.4	2.8
	港湾整備事業	4,279,730	3,073,049	3,257,024	3,394,427	6,129,258	△ 28.2	6.0	4.2	80.6
計	勤労者福祉共済事業	100,362	97,151	100,683	109,412	105,740	△ 3.2	3.6	8.7	△ 3.4
	墓地整備事業	407,889	535,251	242,299	318,823	388,809	31.2	△ 54.7	31.6	22.0
	生田緑地	407,761	420,677	344,531	360,510	458,719	3.2	△ 18.1	4.6	27.2
	ゴルフ場事業									
	公共用地先行 取得等事業	414,885	404,305	444,327	337,509	194,909	△ 2.6	9.9	△ 24.0	△ 42.3
企業会計	公債管理	207,931,160	192,716,414	169,254,490	168,800,452	181,505,136	△ 7.3	△ 12.2	△ 0.3	7.5
	小 計	472,017,211	464,708,701	442,887,400	456,247,827	484,383,356	△ 1.5	△ 4.7	3.0	6.2
	病院事業	39,016,871	42,182,202	41,390,385	47,058,794	47,483,401	8.1	△ 1.9	13.7	0.9
	下水道事業	94,267,290	96,088,337	95,573,050	97,218,112	100,084,297	1.9	△ 0.5	1.7	2.9
	水道事業	44,028,056	48,059,797	48,510,427	50,213,932	49,200,311	9.2	0.9	3.5	△ 2.0
	工業用水道事業	9,065,352	8,258,978	8,702,116	9,389,243	10,399,366	△ 8.9	5.4	7.9	10.8
計	自動車運送事業	10,959,378	10,572,076	10,281,450	11,425,051	11,156,705	△ 3.5	△ 2.7	11.1	△ 2.3
	小 計	197,336,947	205,161,390	204,457,428	215,305,132	218,324,080	4.0	△ 0.3	5.3	1.4
合 計		1,625,561,071	1,509,750,857	1,497,944,104	1,524,210,409	1,564,861,122	△ 7.1	△ 0.8	1.8	2.7

(注) 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

7 病院事業損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	40,443,082	病院事業収益	37,328,864
医業費用	38,101,847	医業収益	31,430,522
給与費	18,731,223	入院収益	19,560,793
材料費	8,475,082	外来収益	8,790,102
経費	7,835,152	その他医業収益	3,079,627
減価償却費	2,935,537	医業外収益	5,415,071
資産減耗費	55,046	受取利息配当金	3,012
研究研修費	69,807	補助金	68,889
医業外費用	2,038,928	負担金交付金	3,459,851
支払利息及び企業債取扱諸費	589,871	患者外給食収益	192
患者外給食材料費	228	長期前受金戻入	955,577
雑損失	1,448,829	資本費繰入収益	524,174
特別損失	302,307	その他医業外収益	403,376
過年度損益修正損	302,307	特別利益	483,271
		過年度損益修正益	106,454
		長期前受金戻入	370,960
		その他特別利益	5,857
		当年度純損失	3,114,218
合計	40,443,082	合計	40,443,082

8 病院事業貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	45,457,905	固定負債	41,247,501
有形固定資産	45,456,837	企業債	35,132,458
土地	6,715,879	建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,132,458
建物	32,226,822	リース負債	188,372
構築物	740,547	引当金	5,926,671
器械備品	4,254,692	退職給付引当金	5,926,671
車両	15,300	流動負債	11,309,483
リース資産	278,841	企業債	4,736,815
その他有形固定資産	26,999	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,736,815
建設仮勘定	1,197,757	リース債務	88,088
無形固定資産	1,068	未払金	4,722,152
電話加入権	60	未払費用	238,517
施設利用権	1,008	引当金	1,366,926
流動資産	9,451,217	賞与引当金	1,366,926
現金預金	3,961,148	その他流動負債	156,985
未収金	5,075,756	繰延収益	3,300,514
貯蔵品	212,414	長期前受金	23,831,300
前払金	201,899	収益化累計額	△ 20,530,786
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 16,774,129
		資本剰余金	2,670,773
		受贈財産評価額	41,615
		補助金	24,148
		負担金	2,605,010
		欠損金	19,444,902
		当年度未処理欠損金	19,444,902
合計	54,909,122	合計	54,909,122

9 下水道事業損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	39,739,701	下水道事業収益	42,303,732
営業費用	37,586,715	営業収益	33,648,171
管渠費	1,657,047	下水道使用料	21,908,929
ポンプ場費	1,570,327	一般会計負担金	11,625,009
処理場費	6,011,794	受託事業収益	22,109
水質指導費	144,603	その他営業収益	35,580
受託事業費	19,744	プール事業収益	56,544
普及促進費	122,465	営業外収益	8,079,156
貸付助成事業費	16,416	受取利息及び配当金	62,427
業務費	1,905,542	一般会計補助金	393,413
総係費	1,341,228	長期前受金戻入	7,471,019
減価償却費	23,942,670	雑収益	152,297
資産減耗費	746,343	特別利益	576,405
プール事業費	108,536	過年度損益修正益	57
営業外費用	2,104,072	その他特別利益	576,348
支払利息及び企業債取扱諸費	1,883,202		
雑支出	220,870		
特別損失	48,914		
過年度損益修正損	48,914		
当年度純利益	2,564,031		
合 計	42,303,732	合 計	42,303,732

10 下水道事業貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 额	科 目	金 额
固定資産	633,782,204	固定負債	240,718,733
有形固定資産	619,545,826	企業債	238,481,447
土地	44,491,872	建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,880,447
建物	18,045,737	その他の企業債	36,601,000
構築物	446,290,099	リース債務	224,697
機械及び装置	62,829,560	引当金	2,012,589
車両及び運搬具	64,652	退職給付引当金	2,012,589
工具器具及び備品	216,140	流动負債	51,738,108
リース資産	272,124	企業債	32,244,245
建設仮勘定	47,335,642	建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,843,245
無形固定資産	377,689	その他の企業債	8,401,000
地上権	274	リース債務	129,114
施設利用権	1,332	未払金	18,854,161
電話加入権	5,681	預り金	58,687
ソフトウェア	354,366	未払費用	129,133
リース資産	16,036	前受金	610
投資その他の資産	13,858,689	引当金	322,158
公債償還準備金	13,858,689	賞与引当金	322,158
流動資産	26,338,998	繰延収益	170,678,882
現金預金	19,909,329	长期前受金	170,678,882
未収金	5,275,211	受贈財産評価額	38,478,393
貯蔵品	2,580	寄附金	407,234
前払金	1,148,585	国庫補助金	130,406,214
未収収益	2,487	県補助金	64,183
その他流動資産	806	負担金	1,289,920
		その他長期前受金	32,938
		資本金	168,286,749
		剰余金	28,698,730
		資本剰余金	23,499,026
		受贈財産評価額	5,107,040
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	5,199,704
		当年度未処分利益剰余金	5,199,704
合 計	660,121,202	合 計	660,121,202

11 水道事業損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	30,017,911	水道事業収益	31,675,173
営業費用	29,063,214	営業収益	28,504,368
原水費	900,240	給水収益	24,324,698
浄水費	1,844,788	受託給水工事収益	6,323
受水費	8,011,111	その他受託工事収益	18,737
配水費	1,975,637	その他の営業収益	4,154,610
給水費	4,355,065	営業外収益	3,140,614
受託給水工事費	55,266	受取利息及び配当金	21,395
その他受託工事費	18,362	他会計補助金	23,127
業務費	2,382,847	分担金	16,968
総係費	1,832,520	水道利用加入金	1,248,200
減価償却費	6,858,256	長期前受金戻入	711,979
資産減耗費	829,122	雑収益	1,118,945
営業外費用	949,845	特別利益	30,191
支払利息及び企業債取扱諸費	872,525	固定資産売却益	1,345
雑支出	77,320	過年度損益修正益	145
特別損失	4,852	長期前受金戻入	5,438
過年度損益修正損	4,852	その他特別利益	23,263
当年度純利益	1,657,262		
合 計	31,675,173	合 計	31,675,173

12 水道事業貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	190,588,502	固定負債	81,499,827
有形固定資産	176,619,407	企業債	76,577,942
土地	3,349,381	建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,577,942
建物	3,238,549	リース債務	396,049
構築物	154,337,446	引当金	4,525,836
機械及び装置	10,616,301	退職給付引当金	4,525,836
車両運搬具	21,849	流動負債	12,264,639
工具器具及び備品	276,626	企業債	3,428,744
リース資産	532,556	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,428,744
建設仮勘定	4,246,699	リース債務	226,029
無形固定資産	2,371,201	未払金	5,600,163
施設利用権	1,274,127	預り金	2,478,584
電話加入権	151	未払費用	79,774
ソフトウェア	1,075,453	前受金	476
リース資産	21,470	引当金	450,869
投資その他の資産	11,597,894	賞与引当金	450,869
出資金	11,597,894	継延収益	12,245,494
流動資産	23,704,056	長期前受金	12,245,494
現金預金	18,105,470	受贈財産評価額	2,892,629
未収金	2,961,622	国県補助金	2,129,614
貯蔵品	637,264	一般会計補助金	515,796
前払金	1,997,974	工事負担金	6,648,896
未収収益	1,703	その他長期前受金	58,559
その他流動資産	23	資本金	105,033,772
		剰余金	3,248,826
		資本剰余金	200,414
		受贈財産評価額	199,664
		国県補助金	750
		利益剰余金	3,048,412
		当年度未処分利益剰余金	3,048,412
合 計	214,292,558	合 計	214,292,558

13 工業用水道事業損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	6,620,058	工業用水道事業収益	12,326,725
営業費用	6,204,981	営業収益	6,819,119
原水費	3,344,856	給水収益	6,810,937
浄水費	1,112,119	その他の営業収益	8,182
配水費	304,209	営業外収益	155,476
給水費	30,898	受取利息及び配当金	13,469
総係費	300,204	他会計補助金	11,844
減価償却費	1,073,763	長期前受金戻入	100,886
資産減耗費	38,932	雑収益	29,277
営業外費用	414,901	特別利益	5,352,130
支払利息及び企業債取扱諸費	76,944	その他特別利益	5,352,130
雑支出	337,957		
特別損失	176		
過年度損益修正損	176		
当年度純利益	5,706,667		
合計	12,326,725	合計	12,326,725

14 工業用水道事業貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	22,095,139	固定負債	7,536,919
有形固定資産	20,112,727	企業債	6,945,854
土地	571,712	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,945,854
建物	1,757,948	リース債務	49,554
構築物	11,825,584	引当金	541,511
機械及び装置	4,186,321	退職給付引当金	541,511
車両運搬具	124	流動負債	2,427,882
工具器具及び備品	39,407	企業債	545,625
リース資産	60,783	建設改良費等の財源に充てるための企業債	545,625
建設仮勘定	1,670,848	リース債務	22,201
無形固定資産	1,467,125	未払金	1,779,754
施設利用権	1,351,062	預り金	7,396
電話加入権	78	未払費用	5,198
ソフトウェア	70,527	前受金	14,486
リース資産	2,870	引当金	53,222
無形固定資産仮勘定	42,588	賞与引当金	53,222
投資その他の資産	515,287	繰延収益	1,216,565
投資有価証券	503,425	長期前受金	1,216,565
公債償還準備金	11,862	受贈財産評価額	34,450
流动資産	17,660,388	国県補助金	274,597
現金預金	11,108,303	一般会計補助金	657,679
未収金	6,538,247	工事負担金	249,839
貯蔵品	5,275	資本金	21,397,737
前払金	7,340	剰余金	7,176,424
未収収益	1,223	資本剰余金	40,714
		受贈財産評価額	0
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	7,135,710
		減債積立金	841,526
		利益剰余金	6,294,184
合計	39,755,527	合計	39,755,527

15 自動車運送事業損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,221,839	自動車運送事業収益	9,438,311
営業費用	9,103,911	営業収益	7,965,508
諸構築物保存費	124,908	運輸収益	7,865,962
車両保存費	618,959	運輸雑収益	99,546
運転費	3,524,176	営業外収益	1,472,803
運輸管理費	3,223,371	受取利息及び配当金	2,707
一般管理費	810,878	他会計補助金	688,610
自動車重量税	11,712	国庫補助金	2,637
減価償却費	789,907	県交付金	-
営業外費用	117,928	負担金	415,236
支払利息及び企業債取扱諸費	8,257	長期前受金戻入	199,317
雑支出	109,671	雑収益	164,296
当年度純利益	216,472		
合 計	9,438,311	合 計	9,438,311

16 自動車運送事業貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 領	科 目	金 領
固定資産	7,248,095	固定負債	6,856,518
有形固定資産	6,254,084	企業債	3,933,800
土地	2,127,215	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,283,800
建物	1,877,216	その他の企業債	650,000
構築物	383,942	リース債務	35,836
車両	1,593,259	引当金	2,886,882
機械装置	13,679	退職給付引当金	2,886,882
工具器具及び備品	199,945	流動負債	4,686,138
リース資産	44,900	企業債	2,545,960
建設仮勘定	13,928	建設改良費等の財源に充てるための企業債	935,960
無形固定資産	17,018	その他の企業債	1,610,000
電話加入権	801	リース債務	13,539
施設利用権	11,269	未払金	1,541,264
その他無形固定資産	4,948	未払費用	45,717
投資その他の資産	976,993	前受金	194,255
公債償還準備金	975,418	引当金	321,248
その他投資	1,575	賞与引当金	321,248
流动資産	2,667,803	その他流動負債	24,155
現金預金	1,599,993	繰延収益	632,241
未収金	1,027,857	長期前受金	632,241
前払費用	9,961	受贈財産評価額	56,138
前払金	-	国庫補助金	170,837
貯蔵品	29,949	県交付金	27,261
その他流动資産	43	一般会計補助金	366,082
		その他長期前受金	11,923
		資本金	274,399
		剰余金	△ 2,533,398
		資本剰余金	586,803
		受贈財産評価額	586,803
		欠損金	3,120,201
		当年度未処理欠損金	3,120,201
合 計	9,915,898	合 計	9,915,898

II 令和7年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（令和7年9月末日現在）

区分		予 算 現 額				構成比
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A	
一般会計		892,749,880	6,259,219	47,677,467	946,686,566	65.1
特 別 会 計	競輪事業	39,455,210	-	-	39,455,210	2.7
	卸売市場事業	1,701,344	-	-	1,701,344	0.1
	国民健康保険事業	122,480,197	-	-	122,480,197	8.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	215,980	-	-	215,980	0.0
	後期高齢者医療事業	22,610,768	-	-	22,610,768	1.6
	公害健康被害補償事業	68,869	-	-	68,869	0.0
	介護保険事業	117,402,071	-	-	117,402,071	8.1
	港湾整備事業	7,404,808	-	708,452	8,113,260	0.6
	勤労者福祉共済事業	114,962	-	-	114,962	0.0
	墓地整備事業	322,429	-	-	322,429	0.0
合 計	生田緑地ゴルフ場事業	431,917	-	24,353	456,270	0.0
	公共用地先行取得等事業	1,320,396	-	-	1,320,396	0.1
公債管理		192,947,253	-	-	192,947,253	13.3
小 計		506,476,204	-	732,805	507,209,009	34.9
合 計		1,399,226,084	6,259,219	48,410,272	1,453,895,575	100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在 の収入済額 B	執行率 B/A	9月末日現在 の支出済額 C	執行率 C/A
337,013,843	35.6	313,510,685	33.1
22,083,433	56.0	22,508,213	57.0
500,416	29.4	363,997	21.4
42,047,766	34.3	41,320,715	33.7
364,280	168.7	107,287	49.7
9,356,400	41.4	8,079,508	35.7
134,109	194.7	27,198	39.5
46,968,804	40.0	48,790,272	41.6
3,457,858	42.6	789,969	9.7
29,065	25.3	45,954	40.0
160,150	49.7	62,484	19.4
140,640	30.8	12,274	2.7
2,060	0.2	6,310	0.5
50,594,641	26.2	60,781,485	31.5
175,839,622	34.7	182,895,666	36.1
512,853,465	35.3	496,406,351	34.1

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区分	予 算 現 頓				9月末日現在 の収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	計		
					A	B
					B/A	
市税	404,756,733	-	-	404,756,733	215,935,197	53.3
地方譲与税	2,927,273	-	-	2,927,273	958,055	32.7
利子割交付金	207,761	-	-	207,761	198,562	95.6
配当割交付金	2,792,393	-	-	2,792,393	627,957	22.5
株式等譲渡所得割交付金	2,118,598	-	-	2,118,598	-	-
分離課税所得割交付金	420,440	-	-	420,440	-	-
法人事業税交付金	3,808,408	-	-	3,808,408	1,955,503	51.3
地方消費税交付金	36,468,834	-	-	36,468,834	22,999,774	63.1
ゴルフ場利用税交付金	34,665	-	-	34,665	15,079	43.5
環境性能割交付金	1,194,556	-	-	1,194,556	430,777	36.1
軽油引取税交付金	3,836,592	-	-	3,836,592	1,541,200	40.2
地方特例交付金	1,538,763	-	-	1,538,763	1,782,757	115.9
地方交付税	406,962	-	-	406,962	47	0.0
交通安全対策特別交付金	317,654	-	-	317,654	136,186	42.9
分担金及び負担金	8,639,574	-	53,835	8,693,409	876,968	10.1
使用料及び手数料	16,627,363	-	-	16,627,363	10,611,615	63.8
国庫支出金	174,970,585	5,355,314	8,384,550	188,710,449	57,951,137	30.7
県支出金	45,083,905	683,382	1,359,100	47,126,387	9,314,800	19.8
財産収入	10,974,971	-	-	10,974,971	3,951,319	36.0
寄附金	4,024,922	1,000	-	4,025,922	1,108,805	27.5
繰入金	80,997,425	214,196	155,151	81,366,772	-	-
繰越金	100,000	-	2,709,028	2,809,028	2,809,028	100.0
諸収入	33,092,503	5,327	75,803	33,173,633	3,809,077	11.5
市債	57,409,000	-	34,940,000	92,349,000	-	-
合 計	892,749,880	6,259,219	47,677,467	946,686,566	337,013,843	35.6

(歳 出)

(単位:千円・%)

区分	予 算 現 額					9月末日現在 の支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越額	予備費	計 A	B	B/A
議会費	1,677,416	-	-	-	1,677,416	830,993	49.5
総務費	62,885,840	-	806,845	41,687	63,734,372	24,670,044	38.7
市民文化費	9,196,656	-	47,157	-	9,243,813	3,959,896	42.8
こども未来費	156,496,283	527,583	1,556,646	-	158,580,512	71,126,510	44.9
健康福祉費	183,326,548	2,811,502	1,769,120	-	187,907,170	86,646,058	46.1
環境費	23,151,865	-	324,831	-	23,476,696	6,887,828	29.3
経済労働費	24,190,033	491,842	156,003	-	24,837,878	20,744,366	83.5
建設緑政費	30,760,049	-	9,392,323	-	40,152,372	7,534,470	18.8
港湾費	8,847,885	-	6,906,788	-	15,754,673	1,259,142	8.0
まちづくり費	23,836,668	120,000	3,881,497	-	27,838,165	7,264,148	26.1
区役所費	19,579,984	2,255,009	737,554	-	22,572,547	5,025,090	22.3
消防費	19,400,262	53,283	184,818	-	19,638,363	8,188,658	41.7
教育費	130,246,844	-	21,913,885	-	152,160,729	57,078,725	37.5
公債費	74,880,060	-	-	-	74,880,060	6,497	0.0
諸支出金	123,573,487	-	-	-	123,573,487	12,288,260	9.9
予備費	700,000	-	-	△ 41,687	658,313	-	0.0
合 計	892,749,880	6,259,219	47,677,467	-	946,686,566	313,510,685	33.1

3 市債現在高（令和7年9月末日現在）

(単位：千円)

区分		現在高	借入先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
会計別					
一般会計		1, 106, 423, 439	30, 454, 033	7, 119, 436	1, 068, 849, 970
特別会計		12, 059, 895	3, 693, 113	-	8, 366, 782
内訳	卸売市場事業債	4, 193, 000	-	-	4, 193, 000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1, 600, 232	-	-	1, 600, 232
	港湾整備事業債	5, 495, 113	3, 693, 113	-	1, 802, 000
	墓地整備事業債	405, 550	-	-	405, 550
	生田緑地ゴルフ場 事業債	366, 000	-	-	366, 000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
	公営企業会計	400, 148, 900	146, 726, 079	65, 565, 466	187, 857, 355
内訳	病院事業債	38, 315, 050	24, 336, 519	8, 470, 502	5, 508, 029
	下水道事業債	269, 879, 704	54, 448, 764	43, 882, 375	171, 548, 565
	水道事業債	78, 276, 627	67, 359, 441	8, 287, 186	2, 630, 000
	工業用水道事業債	7, 210, 739	581, 355	3, 812, 623	2, 816, 761
	自動車運送事業債	6, 466, 780	-	1, 112, 780	5, 354, 000
合計		1, 518, 632, 234	180, 873, 225	72, 684, 902	1, 265, 074, 107

4 市有財産現在高 (令和7年9月末日現在)

区分	数量	金額	備考
1 公有財産		千円 3,916,969,813	
土地	16,529,377.33 m ²	3,183,834,509	
建物	3,877,832.49 m ²	569,986,996	
動産	8 隻 3 個 2 機	2,482,854	船舶 8 隻 浮桟橋 3 個 航空機 2 機
工作物		106,083,060	
物権	12,348.64 m ²	5,902,796	地上権等 12,348.64 m ²
無体財産権	26件		商標権 25 件 特許権 0 件 育成者権 1 件
有価証券	6,237,868 株	9,019,498	株式 6,237,868 株
出資による権利	176 枚	39,660,100	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	4,376 点	28,485,605	
3 基金	33 基金	367,999,573	
合計		4,313,454,991	

(注) 企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

(単位:百万円)

種別 借入先	借入限度額	3月末	当期最高借入額	9月末
		現在高		現在高
		—	—	—
		—	—	—
合計	50,000	—	—	—

(注) 企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

区分	外来患者数			入院患者数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
川崎病院	人 142,766	人 1,151.3	% 45.9	人 89,752	人 490.4	% 46.5
井田病院	63,086	508.8	20.3	49,302	269.4	25.5
多摩病院	105,066	761.3	33.8	54,142	295.9	28.0
合計	310,918	2,421.4	100.0	193,196	1,055.7	100.0

(2) 予算執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 病院事業収益	42,095,238	19,904,836	22,190,402	
第1項 医業収益	35,019,924	16,780,359	18,239,565	
第2項 医業外収益	6,661,187	3,091,795	3,569,392	
第3項 特別利益	414,127	32,682	381,445	
支出				
第1款 病院事業費用	43,630,664	13,327,962	30,302,702	
第1項 医業費用	42,647,049	12,824,498	29,822,551	
第2項 医業外費用	755,857	256,751	499,106	
第3項 特別損失	217,758	246,713	△ 28,955	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 病院事業資本的収入	11,329,260	1,936,554	9,392,706	
第1項 企業債	9,072,800	806,300	8,266,500	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	3	-	3	
第4項 寄附金	2	-	2	
第5項 負担金	2,256,453	1,130,254	1,126,199	
支出				
第1款 病院事業資本的支出	14,218,959	4,237,466	9,981,493	
第1項 建設改良費	9,482,142	1,876,942	7,605,200	
第2項 企業債償還金	4,736,817	2,360,524	2,376,293	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	46,445,465	流動資産	10,748,453
有形固定資産	46,444,397	現金預金	3,056,462
土地	6,715,879	未収金	5,112,627
建物	32,226,822	貯蔵品	1,438,978
構築物	740,547	前払金	1,139,211
器械備品	4,963,535	その他流動資産	1,175
車両	15,300		
リース資産	278,841		
その他有形固定資産	26,999		
建設仮勘定	1,476,474		
無形固定資産	1,068	合 計	57,193,918

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	8,500	6,500	2,000
地方公共団体金融機構		-	-	-	-
合 計	11,000	-	8,500	6,500	2,000

7 下水道事業

(1) 経営実績 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区分	調定水量	下水道使用料(調定額)
7年4月	11,789,075	1,873,361
5月	13,011,119	2,019,875
6月	12,426,972	2,000,568
7月	12,724,454	2,038,380
8月	12,712,340	2,116,498
9月	13,030,798	2,077,280
合計	75,694,758	12,125,962

(2) 予算執行状況 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 下水道事業収益	45,645,073	18,672,286	26,972,787	
第1項 営業収益	36,783,953	18,354,051	18,429,902	
第2項 営業外収益	8,353,720	317,245	8,036,475	
第3項 特別利益	507,400	990	506,410	
支出				
第1款 下水道事業費用	43,653,525	8,740,199	34,913,326	
第1項 営業費用	41,398,725	7,880,318	33,518,407	
第2項 営業外費用	2,224,800	853,429	1,371,371	
第3項 特別損失	10,000	6,452	3,548	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位: 千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 下水道事業資本的収入	49,083,292	13,778,031	35,305,261	
第1項 企業債	34,137,000	13,777,000	20,360,000	
第2項 一般会計出資金	72,076	1,031	71,045	
第3項 国庫補助金	8,700,062	-	8,700,062	
第4項 負担金	47,410	-	47,410	
第5項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第6項 基金繰入金	6,122,484	-	6,122,484	
第7項 固定資産売却代金	4,210	-	4,210	
第8項 投資収入	10	-	10	
第9項 その他資本的収入	10	-	10	
支出				
第1款 下水道事業資本的支出	68,621,873	40,661,839	27,960,034	
第1項 建設改良費	32,203,118	26,038,851	6,164,267	
第2項 企業債償還金	32,244,246	14,622,988	17,621,258	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	3,665,683	-	3,665,683	
第5項 その他資本的支出	498,796	-	498,796	
第6項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	636, 396, 513	流動資産	17, 944, 907
有形固定資産	622, 149, 105	現金預金	10, 459, 074
土地	44, 491, 872	未収金	4, 342, 568
建物	18, 045, 737	前払金	2, 648, 669
構築物	446, 290, 099	その他流動資産	492, 016
機械及び装置	62, 829, 560	貯蔵品	2, 580
車両及び運搬具	64, 652		
工具器具及び備品	216, 140		
リース資産	329, 580		
建設仮勘定	49, 881, 465		
無形固定資産	388, 719		
投資その他の資産	13, 858, 689	合 計	654, 341, 420

イ 一時借入金

(単位：百万円)

借 入 先	種 別	借入限度額	3月末		当期執行額		9月末 現在高
			現 在 高	借入額	償還額		
			－	－	－	－	－
合 計		22, 000	－	－	－	－	－

8 水道事業

(1) 経営実績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

区分	給水栓数	調定水量	水道料金（調定）
	栓	m ³	円
川崎	139,391	14,746,122	2,894,556,697
幸	93,174	8,582,355	1,327,650,199
中原	153,207	12,954,014	1,911,366,819
高津	126,607	11,183,764	1,622,224,855
宮前	112,789	11,034,366	1,604,366,728
多摩	129,909	10,274,766	1,402,969,590
麻生	87,530	8,517,234	1,237,707,031
工業用水道事業 への給水分	-	7,262,184	836,772,024
合計	842,607	84,554,805	12,837,613,943

給水栓数は、令和7年9月30日現在（休止・中止栓数82, 283栓を除く。）

(2) 予算執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業収益	34,174,287	16,512,850	17,661,437	
第1項 営業収益	30,269,199	14,854,159	15,415,040	
第2項 営業外収益	3,899,189	1,658,691	2,240,498	
第3項 特別利益	5,899	-	5,899	
支出				
第1款 水道事業費用	32,640,117	12,030,890	20,609,227	
第1項 営業費用	31,594,158	11,591,227	20,002,931	
第2項 営業外費用	1,035,949	439,663	596,286	
第3項 特別損失	10	-	10	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業資本的収入	9,200,553	185,122	9,015,431	
第1項 企業債	8,862,000	-	8,862,000	
第2項 補助金	143,094	-	143,094	
第3項 負担金	195,449	185,122	10,327	
第4項 固定資産売却代金	10	-	10	
支出				
第1款 水道事業資本的支出	25,465,185	19,944,197	5,520,988	
第1項 建設改良費	21,964,903	18,214,138	3,750,765	
第2項 企業債償還金	3,428,744	1,730,059	1,698,685	
第3項 投資	65,750	-	65,750	
第4項 補助金返還金	788	-	788	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産		(単位：千円)	
種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	193,479,578	流動資産	21,232,325
有形固定資産	179,496,086	現金預金	13,423,203
土地	3,349,381	未収金	2,875,874
建物	3,238,549	貯蔵品	682,096
構築物	154,337,326	前払金	3,349,687
機械及び装置	10,632,627	仮払金	900,557
車両運搬具	21,849	その他流動資産	908
工具器具及び備品	276,626		
建設仮勘定	7,048,663		
リース資産	591,065		
無形固定資産	2,385,598		
投資その他の資産	11,597,894	合 計	214,711,903

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

区分	契約水量 m³	使用水量 m³	基本料金 円	使用料金 円	超過料金 円	消費税 円	料金合計 円
7年4月	10,900,200	8,472,930	407,667,480	43,062,258	3,280,557	45,400,371	499,410,666
5月	11,263,540	9,024,282	421,256,396	45,543,532	10,553,793	47,734,674	525,088,395
6月	10,929,000	9,035,646	408,744,600	45,338,251	16,345,223	47,042,128	517,470,202
7月	11,293,300	10,096,197	422,369,420	50,128,424	29,955,921	50,244,679	552,698,444
8月	11,293,300	9,984,515	422,369,420	49,667,146	27,574,036	49,960,389	549,570,991
9月	10,929,000	9,267,189	408,744,600	46,151,540	24,433,229	47,932,276	527,261,645
合 計	66,608,340	55,880,759	2,491,151,916	279,891,151	112,142,759	288,314,517	3,171,500,343

(2) 予算執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 工業用水道事業収益	6,577,546	3,210,661	3,366,885	
第1項 営業収益	6,248,837	3,178,194	3,070,643	
第2項 営業外収益	322,912	32,467	290,445	
第3項 特別利益	5,797	-	5,797	
支 出				
第1款 工業用水道事業費用	5,819,207	2,288,005	3,531,202	
第1項 営業費用	5,689,756	2,244,546	3,445,210	
第2項 営業外費用	119,441	43,459	75,982	
第3項 特別損失	10	-	10	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	2,114,986	-	2,114,986	
第1項 企業債	1,988,000	-	1,988,000	
第2項 補助金	126,584	-	126,584	
第3項 固定資産売却代金	402	-	402	
支 出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	6,014,211	5,124,032	890,179	
第1項 建設改良費	5,364,183	4,843,292	520,891	
第2項 企業債償還金	545,625	280,740	264,885	
第3項 投資	99,403	-	99,403	
第4項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	22,210,950	流動資産	17,258,766
有形固定資産	20,226,594	現金預金	15,652,051
土地	571,712	未収金	1,046,529
建物	1,757,947	貯蔵品	5,998
構築物	11,825,584	前払金	431,345
機械及び装置	4,186,320	仮払金	122,585
車両運搬具	124	その他流動資産	101
工具器具及び備品	39,407	未収収益	157
建設仮勘定	1,774,928		
リース資産	70,572		
無形固定資産	1,469,069		
投資その他の資産	515,287	合 計	39,469,716

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（令和7年9月30日現在）

区分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業路線	営業路線キロ	197.693km	
	路線数	28路線	
	系統数	169系統	
	停留所数	491箇所	
車両	在籍車両数	304両	5両
	平均乗車定員	74.1人	68.4人

イ 運輸実績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

区分	乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数	183日	183日
延実働車両数 1日当たり	46,357両	214両
	253両	1両
延実車走行キロ 1日当たり 1日1車当たり	5,340,967 km	13,799 km
	29,186 km	75 km
	115 km	75 km
乗車人員 1日当たり 1車1キロ当たり	19,449,587人	83,539人
	106,282人	456人
	3.64人	6.08人
乗車料収入 1日当たり 1車1キロ当たり	3,700,494,398円	22,315,933円
	20,221,281円	121,945円
	695円01銭	1,626円

(2) 予算執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 自動車運送事業収益	10,144,129	4,907,474	5,236,655	
第1項 営業収益	8,649,264	3,805,049	4,844,215	
第2項 営業外収益	1,493,865	1,102,425	391,440	
第3項 特別利益	1,000	-	1,000	
支出				
第1款 自動車運送事業費用	10,593,631	3,560,491	7,033,140	
第1項 営業費用	10,288,900	3,554,089	6,734,811	
第2項 営業外費用	293,231	6,402	286,829	
第3項 特別損失	1,500	-	1,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	3,678,720	836,040	2,842,680	
第1項 企業債	2,839,000	-	2,839,000	
第2項 県交付金	3,680	-	3,680	
第3項 基金繰入金	836,040	836,040	-	
支出				
第1款 自動車運送事業資本の支出	4,410,952	25,556	4,385,396	
第1項 建設改良費	1,205,968	12,576	1,193,392	
第2項 企業債償還金	2,545,960	12,980	2,532,980	
第3項 投資	649,024	-	649,024	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種別	9月末現在高	種別	9月末現在高
固定資産	6,421,838	その他投資	1,575
有形固定資産	6,263,867	流動資産	3,045,500
土地	2,127,215	現金預金	2,780,202
建物	1,880,174	未収金	20,167
構築物	383,942	前払費用	3,149
車両	1,593,259	前払金	94,516
機械装置	13,679	その他流動資産	147,466
工具器具及び備品	202,750		
リース資産	48,920		
建設仮勘定	13,928		
無形固定資産	17,018		
電話加入権	801		
施設利用権	11,269		
その他無形固定資産	4,948		
投資	140,953		
公債償還準備金	139,378	合計	9,467,338

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	-	-	-
合計	3,000	-	-	-	-

III 企業会計的手法による財政状況

1 一般会計等の貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

一般会計等 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

令和7年3月31日現在			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,402,133,090	固定負債	1,170,124,153
有形固定資産	2,932,837,730	地方債	1,060,428,658
事業用資産	1,603,534,480	長期未払金	–
土地	1,045,296,671	退職手当引当金	102,103,312
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	1,054,562,882	その他	7,592,182
建物減価償却累計額	△ 559,055,825	流动負債	65,667,287
工作物	189,370,664	1年内償還予定地方債	43,526,710
工作物減価償却累計額	△ 140,405,733	未払金	–
船舶	2,763,004	未払費用	–
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	14,074,297
航空機	2,153,019	預り金	6,413,585
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	1,652,695
その他	26,706,046	負債合計	1,235,791,439
その他減価償却累計額	△ 23,394,621	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,180,635	固定資産等形成分	3,412,219,285
インフラ資産	1,317,199,484	余剰分(不足分)	△ 1,218,279,817
土地	1,052,145,957		
建物	48,834,248		
建物減価償却累計額	△ 22,335,896		
工作物	860,734,432		
工作物減価償却累計額	△ 623,825,398		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	1,646,142		
物品	29,325,547		
物品減価償却累計額	△ 17,221,781		
無形固定資産	6,163,221		
ソフトウェア	1,308,602		
その他	4,854,619		
投資その他の資産	463,132,138		
投資及び出資金	184,223,755		
有価証券	–		
出資金	46,793,680		
その他	137,430,076		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	4,885,494		
長期貸付金	24,224,289		
基金	266,219,007		
減債基金	242,100,587		
その他	24,118,420		
その他	–		
徵収不能引当金	△ 1,554,940		
流动資産	27,597,817		
現金預金	16,115,770		
未収金	1,644,509		
短期貸付金	2,351,278		
基金	7,734,917		
財政調整基金	5,862,130		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	–		
その他	–		
徵収不能引当金	△ 248,657	純資産合計	2,193,939,468
資産合計	3,429,730,907	負債及び純資産合計	3,429,730,907

2 一般会計等の行政コスト計算書

一會計期間において、資産形成に結びつかない
経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）
と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・
手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた
財務書類です。

一般会計等 行政コスト計算書(PL)
(単位:千円)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額
経常費用	719,039,929
業務費用	371,010,789
人件費	171,972,638
職員給与費	145,234,469
賞与等引当金繰入額	14,074,297
退職手当引当金繰入額	11,225,535
その他	1,438,337
物件費等	181,618,471
物件費	120,980,152
維持補修費	6,648,045
減価償却費	53,990,274
その他	—
その他の業務費用	17,419,681
支払利息	9,325,755
徴収不能引当金繰入額	439,461
その他	7,654,464
移転費用	348,029,141
補助金等	43,118,632
社会保障給付	248,735,676
他会計への繰出金	53,234,677
その他	2,940,156
経常収益	41,436,133
使用料及び手数料	21,906,703
その他	19,529,430
純経常行政コスト	677,603,796
臨時損失	923,458
災害復旧事業費	—
資産除売却損	923,458
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,260,581
資産売却益	1,260,581
その他	—
純行政コスト	677,266,672

3 一般会計等の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

一般会計等 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目		固定資産等成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,184,198,542	3,389,206,531	△ 1,205,007,989
純行政コスト(△)	△ 677,266,672		△ 677,266,672
財源	684,344,604		684,344,604
税収等	468,543,488		468,543,488
国県等補助金	215,801,116		215,801,116
本年度差額	7,077,931		7,077,931
固定資産等の変動(内部変動)		20,349,760	△ 20,349,760
有形固定資産等の増加		74,465,119	△ 74,465,119
有形固定資産等の減少		△ 67,304,288	67,304,288
貸付金・基金等の増加		76,919,269	△ 76,919,269
貸付金・基金等の減少		△ 63,730,340	63,730,340
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,662,994	2,662,994	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,740,925	23,012,754	△ 13,271,829
本年度末純資産残高	2,193,939,468	3,412,219,285	△ 1,218,279,817

4 一般会計等の資金収支計算書

資金収支計算書は、一会计期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

一般会計等 資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	662,233,217
業務費用支出	314,204,077
人件費支出	169,215,752
物件費等支出	128,008,077
支払利息支出	9,325,755
その他の支出	7,654,492
移転費用支出	348,029,141
補助金等支出	43,118,632
社会保障給付支出	248,735,676
他会計への繰出支出	53,234,677
その他の支出	2,940,156
業務収入	710,306,355
税収等収入	468,415,828
国県等補助金収入	202,035,340
使用料及び手数料収入	21,897,776
その他の収入	17,957,411
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	48,073,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,885,877
公共施設等整備費支出	61,066,987
基金積立金支出	54,203,766
投資及び出資金支出	2,875
貸付金支出	19,612,249
その他の支出	—
投資活動収入	77,419,888
国県等補助金収入	13,765,776
基金取崩収入	40,345,969
貸付金元金回収収入	21,675,257
資産売却収入	1,632,886
その他の収入	—
投資活動収支	△ 57,465,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,353,010
地方債償還支出	70,826,334
その他の支出	53,526,675
財務活動収入	132,301,000
地方債発行収入	81,601,000
その他の収入	50,700,000
財務活動収支	7,947,990
本年度資金収支額	△ 1,444,860
前年度末資金残高	11,147,046
本年度末資金残高	9,702,186
前年度末歳計外現金残高	6,570,220
本年度歳計外現金増減額	△ 156,635
本年度末歳計外現金残高	6,413,585
本年度末現金預金残高	16,115,770

5 全体貸借対照表

地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計特別会計や企業会計を連結した市全体の貸借対照表です。

全体 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

令和7年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,367,644,931	固定負債	1,770,150,666
有形固定資産	3,944,689,376	地方債等	1,432,914,079
事業用資産	1,735,690,006	長期未払金	–
土地	1,128,540,299	退職手当引当金	118,121,639
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	1,179,115,370	その他	219,114,947
建物減価償却累計額	△ 638,440,619	流动負債	145,883,989
工作物	197,297,606	1年内償還予定地方債等	87,530,485
工作物減価償却累計額	△ 146,150,897	未払金	29,438,948
船舶	2,763,004	未払費用	498,339
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	209,827
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	16,935,331
航空機	2,153,019	預り金	8,958,252
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,312,807
その他	27,518,465	負債合計	1,916,034,655
その他減価償却累計額	△ 23,856,299	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,392,320	固定資産等形成分	4,378,513,933
インフラ資産	2,112,551,446	余剰分(不足分)	△ 1,816,829,958
土地	1,147,864,516	他団体出資等分	–
建物	119,742,002		
建物減価償却累計額	△ 67,701,709		
工作物	2,147,376,972		
工作物減価償却累計額	△ 1,290,926,350		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	55,330,551		
物品	282,191,446		
物品減価償却累計額	△ 185,743,522		
無形固定資産	10,664,242		
ソフトウェア	1,575,522		
その他	9,088,720		
投資その他の資産	412,291,313		
投資及び出資金	60,639,999		
有価証券	503,425		
出資金	60,136,574		
その他	–		
長期延滞債権	24,763,002		
長期貸付金	27,924,289		
基金	301,382,059		
減債基金	260,417,966		
その他	40,964,093		
その他	4,195		
徵収不能引当金	△ 1,874,165		
流动資産	110,073,699		
現金預金	73,944,875		
未収金	21,667,114		
短期貸付金	2,351,278		
基金	8,517,723		
財政調整基金	6,644,936		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	887,483		
その他	3,372,042		
徵収不能引当金	△ 666,817	純資産合計	2,561,683,975
繰延資産	–	負債及び純資産合計	4,477,718,630
資産合計	4,477,718,630		

6 連結貸借対照表

全体に加えて、一部事務組合・広域連合、地方公社及び第3セクター等を連結した財務書類です。

連結 貸借対照表(BS)

(単位:千円)

令和7年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,409,006,531	固定負債	1,780,289,082
有形固定資産	4,001,898,966	地方債等	1,449,155,549
事業用資産	1,780,819,192	長期未払金	-
土地	1,140,426,861	退職手当引当金	119,206,948
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,291,856,311	その他	211,926,585
建物減価償却累計額	△ 718,510,942	流動負債	152,713,099
工作物	199,231,439	1年内償還予定地方債等	90,177,019
工作物減価償却累計額	△ 147,989,350	未払金	31,544,111
船舶	2,763,004	未払費用	979,721
船舶減価償却累計額	△ 1,489,243	前受金	878,585
浮標等	-	前受収益	50,628
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,081,088
航空機	2,153,019	預り金	9,465,032
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,536,915
その他	28,343,272	負債合計	1,933,002,181
その他減価償却累計額	△ 24,358,744		
建設仮勘定	10,546,583	【純資産の部】	
インフラ資産	2,122,202,378	固定資産等形成分	4,424,028,621
土地	1,149,372,796	余剰分(不足分)	△ 1,821,199,801
建物	121,822,934	他団体出資等分	11,367,829
建物減価償却累計額	△ 69,039,228		
工作物	2,167,515,355		
工作物減価償却累計額	△ 1,303,939,700		
その他	1,731,956		
その他減価償却累計額	△ 866,426		
建設仮勘定	55,604,689		
物品	295,477,992		
物品減価償却累計額	△ 196,600,596		
無形固定資産	17,975,748		
ソフトウェア	1,630,184		
その他	16,345,563		
投資その他の資産	389,131,817		
投資及び出資金	46,376,855		
有価証券	3,481,087		
出資金	42,895,768		
その他	-		
長期延滞債権	6,222,740		
長期貸付金	19,210,199		
基金	316,619,162		
減債基金	260,417,966		
その他	56,201,196		
その他	2,764,232		
徴収不能引当金	△ 2,061,370		
流動資産	138,192,299		
現金預金	92,577,852		
未収金	22,383,936		
短期貸付金	1,695,912		
基金	13,326,178		
財政調整基金	11,453,390		
減債基金	1,872,787		
棚卸資産	4,488,846		
その他	4,434,873		
徴収不能引当金	△ 715,298		
緑延資産	-	純資産合計	2,614,196,649
資産合計	4,547,198,830	負債及び純資産合計	4,547,198,830

この「財政のあらまし（令和7年12月）」を読んだ感想・意見を、下記のところまでお寄せください。

〒 210-8577
川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市 財政局 財政部 庶務課
TEL 044-200-2176
FAX 044-200-3904
E-Mail 23syomu@city.kawasaki.jp

ア 年齢 歳

イ 職業等



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

財政のあらまし

令和7年12月発行

発行 川崎市

(問い合わせ) 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市財政局財政部庶務課

電話 044-200-2176

FAX 044-200-3904